

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月29日

【事業年度】 第10期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 フリー株式会社

【英訳名】 freee K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 佐々木 大輔

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号
(2022年8月22日から本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目8番
1号から上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6630-3231

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 東後 澄人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 03-6630-3231

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 東後 澄人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高	(千円)	4,516,950	6,895,240	10,258,082	14,380,373
経常損失()	(千円)	2,850,936	2,938,129	2,719,141	3,085,882
親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	2,778,440	2,972,985	2,756,177	11,609,024
包括利益	(千円)	2,778,440	2,972,985	2,758,262	11,598,196
純資産額	(千円)	4,510,056	13,854,571	46,871,624	36,428,622
総資産額	(千円)	7,380,958	17,898,314	55,286,315	47,413,069
1株当たり純資産額	(円)	287.97	278.29	849.99	636.68
1株当たり当期純損失()	(円)	68.27	66.18	54.88	208.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			-	-
自己資本比率	(%)	56.8	75.1	84.2	76.1
自己資本利益率	(%)			-	-
株価収益率	(倍)			-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,726,271	1,380,383	192,533	1,069,658
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	539,000	1,306,560	3,180,839	4,483,968
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,484,028	11,970,462	35,380,307	451,989
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,852,912	15,136,430	47,143,365	42,046,956
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	388 〔108〕	481 〔117〕	656 〔139〕	916 〔158〕

(注) 1. 当社は第7期より連結財務諸表を作成しております。

- 第7期の1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。
- 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、第8期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 自己資本利益率については親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第7期の株価収益率については当社株式が非上場であるため、記載しておりません。また、第8期、第9期及び第10期の株価収益率については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
- 2019年8月26日開催の取締役会決議により、2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第10期の期首から適用しており、第10期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高	(千円)	2,414,913	4,579,049	6,928,022	10,300,835	13,517,521
経常損失()	(千円)	3,399,297	2,764,820	2,852,149	2,540,749	1,666,202
当期純損失()	(千円)	3,405,845	2,692,189	2,886,697	2,884,333	11,527,826
資本金	(千円)	100,000	100,000	6,215,195	24,151,096	24,724,300
発行済株式総数	(株)	12,223,269	13,734,897	48,320,822	54,778,125	56,695,564
普通株式	(株)	6,000,000	6,000,000	48,320,822	54,778,125	56,695,564
A種優先株式	(株)	1,516,000	1,516,000			
B1種優先株式	(株)	1,064,000	1,064,000			
B2種優先株式	(株)	697,674	697,674			
C1種優先株式	(株)	1,398,321	1,398,321			
C2種優先株式	(株)	392,157	392,157			
D種優先株式	(株)	1,155,117	1,155,117			
E種優先株式	(株)		1,511,628			
純資産額	(千円)	692,875	4,596,307	14,027,110	46,916,007	36,506,510
総資産額	(千円)	2,415,996	7,464,765	18,078,095	53,896,327	46,480,433
1株当たり純資産額	(円)	247.82	285.88	281.86	850.80	639.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 ()	(円)	92.88	66.15	64.26	57.43	206.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	19.4	57.3	75.3	86.5	77.9
自己資本利益率	(%)				-	-
株価収益率	(倍)				-	-
配当性向	(%)				-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,942,970			-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,438			-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,634,156			-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	355 〔88〕	388 〔108〕	481 〔117〕	572 〔131〕	721 〔151〕
株主総利回り (比較指標：TOPIX配当込み)	(%)	()	()	()	209.0 (126.9)	67.1 (124.7)
最高株価	(円)			5,560	12,750	10,160
最低株価	(円)			2,480	4,700	2,755

(注) 1. 第6期及び第7期の1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。

2. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第6期及び第7期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。また、第8期及び第9期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
7. 当社は、2019年8月26日開催の取締役会において、A種優先株式、B1種優先株式、B2種優先株式、C1種優先株式、C2種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2019年9月23日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B1種優先株式、B2種優先株式、C1種優先株式、C2種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、2019年9月23日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。
8. 2019年8月26日開催の取締役会決議により、2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
9. 第7期より連結財務諸表を作成しているため第7期、第8期、第9期及び第10期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
10. 当社株式は2019年12月17日に東京証券取引所マザーズに株式を上場しましたので、株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は第9期以降を記載しております。
11. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価であり、2022年4月4日以降は同取引所グロース市場における株価を記載しております。なお、2019年12月17日をもって同取引所に上場しましたので、それ以前の株価は記載しておりません。
12. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
2012年7月	東京都港区にCF0株式会社（現・フリー株式会社）を資本金100万円で設立
2013年3月	「クラウド会計ソフトfreee（現・freee会計）」をリリース
2013年7月	商号をCF0株式会社からフリー株式会社に変更
2014年2月	「クラウド会計ソフトfreee iOS版（現・freee会計iOS版）」をリリース
2014年4月	「クラウド会計ソフトfreee Android版（現・freee会計Android版）」をリリース
2014年8月	東京都港区から東京都品川区に本店移転
2014年10月	「クラウド給与計算ソフトfreee（現・freee人事労務）」をリリース
2015年5月	e-gov API（注）を利用した日本初の労働保険申告機能をリリース
2015年6月	「会社設立freee（現・freee会社設立）」をリリース
2015年9月	「マイナンバー管理freee（現・freeeマイナンバー管理）」をリリース
2015年12月	金融機関向けプロダクトをリリース
2016年4月	関西支社を開設
2016年6月	AI研究に特化したスモールビジネスAIラボを創設
2016年9月	九州支社を開設
2016年10月	「開業freee（現・freee開業）」をリリース
2016年10月	株式会社みずほ銀行とAPI連携（メガバンクとのAPI連携は国内初）
2016年10月	「申告freee（現・freee申告）」をリリース
2017年3月	「クラウド会計ソフトfreee（現・freee会計）」において、上場会社（金融商品取引法監査）にも対応したエンタープライズプランをリリース
2017年5月	中部支社を開設
2017年7月	事業用クレジットカード「freeeカード」を開発
2017年8月	「クラウド給与計算ソフトfreee」をリブランドし、「人事労務freee（現・freee人事労務）」をリリース
2018年10月	子会社フリーファイナンスラボ株式会社を設立
2019年1月	アプリケーションプラットフォーム「freeeアプリストア」をリリース
2019年12月	東京証券取引所マザーズに上場
2020年4月	「プロジェクト管理freee（現・freeeプロジェクト管理）」をリリース
2020年12月	「freeeスマート受発注（現・freee受発注）」をリリース
2021年4月	NINJA SIGN（現・freeeサイン）を提供する株式会社サイトビジット（現・freeeサイン株式会社）を子会社化
2021年7月	Likha-iT Inc.を完全子会社化
2021年11月	「freee勤怠管理Plus」をリリース
2021年12月	「freee経費精算」をリリース
2022年1月	「freeeカード Unlimited」をリリース
2022年6月	Mikatus株式会社を完全子会社化

（注）API：Application Programming Interfaceの略称。ソフトウェアの一部を公開することで、他のソフトウェアと機能の共有を可能にするインターフェースを指す

3 【事業の内容】

(1) ミッション

当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」(注1)をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

大胆に、スピード感をもってアイデアを具現化することができるスモールビジネスは、様々なイノベーションを生むと同時に、大企業を刺激して世の中全体に新たなムーブメントを起こすことができる存在だと考えております。

一方、日本全体の労働生産性は主要先進7ヶ国中最下位(注2)であり、なかでも中小企業の従業員一人当たり付加価値額は大企業の半分未満(注3)と、スモールビジネスの生産性は低い状況にあります。

当社グループは、AIを始めとする先進的なテクノロジーを用いてスモールビジネスにクラウドERPサービス(注4、5)を提供し、スモールビジネスの生産性向上と経営改善を支援してまいりました。

当社グループは、データとテクノロジーの活用が、スモールビジネスが大企業に対する弱みを克服する鍵であると捉え、スモールビジネスこそがデータとテクノロジーの最先端を活用できる世界を追求することで、より良い社会を実現してまいります。

- (注) 1. 本書における「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
2. 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2021」
3. 中小企業庁「中小企業白書(2022年版)」
4. クラウドサービス: ソフトウェアやハードウェアを所有することなく、ユーザーがインターネットを經由してITシステムにアクセスを行えるサービス
5. ERP: Enterprise Resources Planningの略称。日本語では、企業経営において点在するあらゆる情報を一箇所に集め、一元管理を行うシステムを指して一般的に「ERP」「ERPパッケージ」と呼ばれる

(2) サービス概要

当社グループでは、スモールビジネスのバックオフィスの生産性向上に寄与するSaaS(注)サービスを開発・提供してまいりました。具体的には、2013年3月に「クラウド会計ソフトfreee(現・freee会計)」を、2014年10月に「クラウド給与計算ソフトfreee(現・freee人事労務)」をリリースしました。その後も、2015年6月に「会社設立freee(現・freee会社設立)」を、2016年10月に「開業freee(現・freee開業)」及び「申告freee(現・freee申告)」を、2020年4月に「プロジェクト管理freee(現・freeeプロジェクト管理)」を、2020年12月には「freeeスマート受発注(現・freee受発注)」を、2021年11月には「freee勤怠管理Plus」を、2021年12月には「freee経費精算」を、2022年1月には「freeeカード Unlimited」をリリースし、サービスの拡充に努めてまいりました。

また、当社は、金融サービスの展開に向けて、2018年10月にフリーファイナンスラボ株式会社(以下、「フリーファイナンスラボ」という。)を設立しております。

更なるサービスの拡充に向けて、2021年4月には株式会社サイトビジット(現・freeeサイン株式会社)を子会社化し、電子契約サービス「NINJA SIGN(現・freeeサイン)」の提供を開始しました。

なお、当社グループは当社と連結子会社6社の合計7社で構成されておりますが、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) SaaS: Software as a Serviceの略称。ユーザー側のコンピューターにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを利用する形態のサービス

(3) 統合型クラウド会計ソフト・人事労務ソフトを提供する「freee」が選ばれる理由

当社グループが提供するサービスは、資本、人材に限りのあるスモールビジネスにおける利用を前提に設計・提供しており、独自性の高い統合型クラウド会計ソフト・人事労務ソフトとして、下記の特長がユーザー企業(注)に支持されています。

- (注) 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す

カンタン、自動化

一般的な会計ソフトは、すべての取引を複式簿記形式の仕訳として手動で入力する必要があり、多くの手間を要するという課題があります。「freee会計」においては、例えばクレジットカードや銀行の口座との同期(データ連携を指し、以下、「同期」という。)を行うことで、金融機関のトランザクションデータを自動的にサービス上に取り込み、AIにより自動で仕訳を行うことができます。これにより、ユーザー企業は手作業や手入力に代わってきた時間と工数を削減し、生産性を向上させることが可能です。

また、「freee会計」は、簿記の知識がない人でも直感的に使用可能なユーザー・インターフェイスを提供しており、専門人材の確保が容易でないスモールビジネスが自社で財務会計（会計帳簿の作成）や管理会計までを実施することも可能にしております。

さらに当社グループでは、会計ソフト業界において早期よりモバイル対応の開発を行ってまいりました。「freee会計」のモバイルアプリは、直感的に操作しやすいユーザー・インターフェイスを有し、簡単かつ効率的に業務を行うことができます。その結果、このモバイルアプリは、5.9万件超のユーザー評価をいただくなど、多くのユーザーに利用頂いていることに加えて、5段階評価で平均4.5の高評価（注1）を獲得しております。また、2022年に主要3社を対象として実施されたモバイルアプリの市場調査においても、シェア1位を獲得しております。（注2）

また、スモールビジネスにおいて、会計業務に次ぐ大きな負担となっていると当社グループが考えているのが、給与計算及び給与計算に関連する人事労務業務です。例えば、社会保険や源泉所得税などの専門的知識が要求される上に、勤怠情報や従業員の扶養状況などの詳細な把握が求められ、さらに、申告や様々な届け出が必要となります。

「freee人事労務」では、従業員が必要な情報を登録し、勤怠をつけるだけで、会社の給与計算やそれに付随する申告書類の作成などを自動化することができるため、専門的知識がなくても利用可能です。

（注）1．Apple社が運営するApp Storeにて「freee会計」のiPhoneアプリが5段階評価で平均4.5のスコアを獲得。

ユーザー評価数は5.9万件超（いずれも2022年8月末時点）

2．リードプラス「キーワードから紐解く業界分析シリーズ：クラウド会計ソフト編」（2022年8月）。調査対象は、当社、株式会社マネーフォワード及び弥生株式会社

バックオフィスオートメーション

一般的な単機能型会計ソフトが担う領域は経理業務全体の一部である記帳処理に留まり、上流工程である業務は別のソフトウェアやソリューションを使用する必要があります。例えば、販売業務に関連する請求書発行や入金消込、仕入業務に関連する購買申請や支払業務は、それぞれ会計ソフトとは異なるソフトウェアや、紙と印鑑などを使用したオペレーションが用いられていたため、各業務が分断され、非効率な業務構造となっています。加えて、同一の取引に係る情報について、会計ソフトへの転記作業を要し、さらに手入力ミスを防止するための確認作業を要するという課題があります。

「freee会計」は、スモールビジネス向け統合型会計ソフトであり、請求書機能やワークフロー機能（注）を同一のソフトウェア上で提供しているユニークな設計を特長としており、経理業務の枠を超えたバックオフィス全体の効率化にも寄与します。例えば、「freee会計」上で作成した請求書の情報は、売掛金として自動で帳簿に登録され、かつ債権管理台帳にも登録されます。その債権情報と、銀行のオンライン口座の入金情報との連携により、自動的に債権の消込が行われます。一方、仕入取引又は経費支払の場合も、受領した請求書をスキャンして取り込むと、買掛金や未払金として自動で会計帳簿及び債務管理台帳に登録されます。加えて、登録された債務は「freee会計」の中から一括で振込指示を行うことができ、債務の消込も自動的に行われます。

このように、統合型会計ソフトである「freee会計」のソフトウェア上で上流工程にあたる業務を行うことで自動的に会計帳簿が作成されるため、経理業務自体も大幅に効率化されます。

同様に、人事労務の領域においても、従来は、従業員基礎情報、勤怠管理、給与計算、保険・行政手続、マイナンバー等の人事関連の定型業務に係る情報のマスタ（データベース）が別個のソフトウェアに散逸し、マスタ間の転記及び整合性担保に手間とコストが生じているケースが見られました。

「freee人事労務」も統合型人事労務ソフトとしての性質を持ち、従業員基礎情報の構築から給与計算及び行政手続等に至るまでのデータを一元管理することで、人事労務に係る定型業務を単一のソフトウェア上で完結し、人事労務担当者の負荷を軽減するとともに、従来の転記に伴うミスを避けることが可能となります。これにより、人事労務に係る定型業務の大幅な効率化につながります。

（注）経費精算、支払依頼、各種稟議など、各種業務フローに係る申請・承認を行う機能

経営者の意思決定をナビゲート

一般的な会計ソフトは、税務を中心とした制度会計のための財務諸表作成とそのための記帳を主な目的として利用されています。経理業務は、会計ソフトだけでなく、様々なソフトウェアや紙と印鑑によるオペレーションの組み合わせにより行われていることが多く、販売や仕入れなどの取引発生から会計処理の完了までのリードタイムは長期化しています。また、様々なソフトウェアやアナログ手法の組み合わせによって経理業務が行われていることで、取引の発生から財務諸表までのデータは断絶されています。

そのため、会計ソフトを、経営指標のモニタリングや、元取引及び証憑に遡って深掘りする目的に利用することは難しいのが現実です。

当社グループの「freee会計」は統合型会計ソフトであるため、上流工程と会計帳簿を一体で扱うユニークな設計を有しており、リアルタイムに経営状況が記録され可視化されます。また、財務情報のみならず、財務諸表や各種レポートから、上流工程業務の証憑、取引先、部門等の情報を一元化して可視化し分析することができます。

例えば「予算・実績管理」機能を用いることで、予算と実績の差異について、財務諸表から個々の取引情報まで遡って分析することができます。さらに、蓄積された財務データを基に将来の資金繰りを示し、今後の経営の意思決定をサポートします。

人事労務ソフトの領域においても、従来は、従業員情報及び勤怠情報等のデータが別個のソフトウェアに散逸し、意思決定に有用なデータをリアルタイムで把握することが困難な状況が珍しくありませんでした。

当社グループの「freee人事労務」は、統合型人事労務ソフトであり、人事労務に係る情報を単一のソフトウェアに集約することで、適時に情報を把握することが可能となり、さらに「freee会計」の各種機能と連携することでより経営の意思決定への活用が可能となります。

組織全体での利用による効率化と内部統制整備

一般的な会計ソフトは、経理業務に携わる従業員のみがライセンスを有して使うことが想定されています。

「freee会計」は、上述のワークフロー機能の提供を通じて、経理業務の枠組みを超えた企業のあらゆる事業活動において全従業員が活用することが可能な設計となっております。特に中堅規模以上の企業において、全従業員が利用することで「カンタン、自動化」「オペレーション効率化」の更なる追求につながる他、ワークフロー機能が有する承認プロセスの証跡を活用することで内部統制の整備にも貢献します。

また、「freee人事労務」と併せて利用することで、人事データ及び組織構造をリアルタイムにワークフローや経営分析に反映し、一層の業務効率化と高度な経営の可視化の両立を図ることが可能となります。

パブリックAPI（注1）による拡張性

従来のスモールビジネスでは、その企業特有の業務プロセスを自動化するために、独自のシステムを開発するしかありませんでした。しかし、独自のシステム開発は多額な開発コストとメンテナンスコストがかかり、IT投資の体力に限られるスモールビジネスにとって、大きな負担になっていました。また、そもそも独自のシステム開発自体が難しい規模の企業においては、市販のソフトウェアにアナログのプロセスを加えて補う運用がなされてきました。

このように自社開発された独自システムや、市販のソフトウェアと別のソフトウェア間でのデータ連携も容易ではなく、システム間のデータ連携はファイルの取り込み等の手作業によってなされ、工数が増大する上、転記ミス等の原因にもなっていました。

当社グループは、2013年に日本国内の会計ソフト業界では初めてパブリックAPIを公開して以来、クラウドとAPIを活用したオープン・エコシステム（注2）の構築を進めております。パブリックAPIの公開により、「誰でも、自由に」当社グループのサービスとデータ連携を行うためのアプリケーション開発を行うことができます。

そのため、スモールビジネス向けの業務ソフトウェアを提供する企業が、当社グループのサービスとの連携機能を自発的に開発することが容易になります。このような他社製品との連携機能が多く提供されることにより、スモールビジネスが社内業務のための独自のシステムやソフトウェアを開発する負担を大幅に削減することができます。

また、もし独自要件を追加したい場合でも、パブリックAPIを活用すれば、ユーザー企業が自社の業務プロセスに合わせて、カスタマイズ開発を従来より簡単に行うことができます。

2019年1月には「freeeアプリストア」をリリースしました。freeeのユーザー企業は、必要な業務カテゴリごとにfreeeと連携可能なソフトウェアを検索ことができ、数回のクリックで簡単にfreeeと連携させることができます。業務ソフトウェアを提供する企業にとっては、当社グループの顧客基盤にアクセスできる「freeeア

プリストア」への掲載は、魅力的な販促手段となりえます。

- (注) 1. 組織内部のみでの利用を想定したAPIをプライベートAPIと呼び、他方で、組織外の主体にも利用を認めるものをオープンAPIと呼ぶ。オープンAPIの中でも、特定の提携企業のみでなく、幅広い外部企業が利用可能なものをパブリックAPIと呼ぶ
2. 複数の企業同士が非排他的に提携することで、複数の企業が提供するサービスが共存共栄できる生態系のような環境を指す

ARR 百万円



以上の「選ばれる理由」を背景に、有料課金ユーザー企業数（注1）及びARPU（注2）の双方が伸長した結果、当社のARR（注3）は堅調に成長し、2022年6月期末には15,057百万円（うち法人10,652百万円、個人事業主4,404百万円）に到達するなど、事業は順調に拡大しております。

- (注) 1. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
2. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
3. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）

(4) サービスラインナップ

「freee会計」

個人事業主及び法人向けに提供している統合型クラウド会計ソフトです。

銀行口座やクレジットカード等との連携、請求書発行から入金管理、各種稟議や支払依頼など日々行われる経理の上流工程業務との統合により、手入力によるミスを防ぎ、経理作業にかかる時間を大幅に削減することが可能となります。同時に、上流工程業務まで含めた日々のデータを活かして、リアルタイムでの経営指標のモニタリングや詳細かつ打ち手に繋がる経営分析を可能としております。

さらに、従業員に個別アカウントを付与し、ワークフロー機能を利用することで、更なる業務の効率化と内部統制の整備にも寄与します。なお、ワークフロー機能は、承認プロセスの証跡を有していることから、上場企業に求められる内部統制報告制度に対応しており、上場準備企業及び上場企業における利用も非常に効果的です。

また、個人事業主向けプランにおいては、所得税の確定申告までを完結することが可能です。

加えて、freee会計で提供してきた経費精算機能及びワークフロー機能が利用可能な「freee経費精算」をリリースしています。

「freee人事労務」

法人向けの統合型クラウド人事労務ソフトです。

人事労務業務は、給与計算、勤怠管理、保険・行政手続、マイナンバー管理等と多岐にわたり、かつ従来は業務毎で使用するツールが異なるなど、複雑に分断されているという課題がありました。

従業員一人一人が、「freee人事労務」の従業員用アカウントを用いて、個人情報や勤怠情報を入力することにより、給与計算や年末調整の自動化に加えて、労務の諸手続の自動化や従業員マスタとなるデータベースの構築を可能とします。

また「freee会計」と「freee人事労務」を連携することで、給与情報を「freee会計」に自動で転記できるほか、「freee会計」にて申請した経費精算について「freee人事労務」にて計算した給与と一緒に支払うことが可能です。さらに、従業員マスタにおける役職や組織構造を反映したワークフローを、「freee会計」において自動で運用することが可能です。

加えて、幅広いニーズに適した勤怠管理プロダクトである「freee勤怠管理Plus」をリリースし、店舗数や拠点数が多いユーザーや、組織階層が複雑なMidセグメント(注1)のユーザーにおけるニーズに対応しています。

「freeeプロジェクト管理」

「freeeプロジェクト管理」は、システム受託開発業務や、コンサルティング業務等の案件型のビジネスを運営する事業者向けに提供しているクラウド型プロジェクト管理ソフトです。

従来は、プロジェクト管理型ビジネスにおいては、日々の工数入力が手作業であったり、更にその入力したデータ集計が煩雑な管理業務になっていたり、あるいは案件ごとの経費をリアルタイムに補足することは難しくタイムリーに予実管理ができない等の課題がありました。一方、「freeeプロジェクト管理」は、カレンダーツールと連携することで、日時と作業内容を提示し、作業工数の入力を素早く簡単に行うことが可能です。また、プロジェクト毎のメンバーの工数や予算消化状況等について容易に確認することができ、プロジェクト毎の収支管理が可能となります。

「freee会社設立」「freee開業」(注2)

「freee会社設立」は会社設立時に、「freee開業」は個人事業主としての開業時に提出を求められる書類の作成を効率化できる無料のサービスです。

会社を設立したり、個人事業主として開業したりするには、各種書類の作成から、関係者の捺印、役所への提出手続など、手続が多岐にわたる上、同じ情報を複数の書類に記載する必要があるなど、多くの課題がありました。

「freee会社設立」及び「freee開業」は、会社設立や開業に係る知識がない場合でも、Q&A形式で必要な情報を入力していくことで、必要な情報を各種書類に転記し、必要なすべての書類を自動で作成することが可能です。

「free申告」

「free申告」は、会計事務所や小規模法人に提供している、「free会計」とシームレスに連携したクラウド型税務申告ソフトです。

従来の税務申告ソフトは、会計ソフトとは分断されていたことから、会計ソフトから出力したデータを税務申告ソフトに入力する必要があるなど、多大な労力や時間がかかるという課題がありました。

「free申告」の利用により、これまでプロセスごとに分断されていた会計と申告の業務がシームレスに連携し、「free会計」に入力された財務情報をもとに税務申告書を自動的に作成することができ、更に、作成した申告書を電子申告することができます。

また、会計事務所は、顧問先とともに「free会計」を利用し、更に「free申告」を利用することで、会計事務所における記帳業務、顧問先の決算、申告書類作成等の多岐にわたる業務について、ワンストップでクラウド上で効率的に管理することが可能となります。

「freeサイン」

「freeサイン」は、freeサイン株式会社が個人事業主及び法人向けに提供している電子契約サービスです。

スモールビジネスにおいては、法務専門者を自社に抱えていないことが多く、担当者が他の業務と兼務しながら契約業務を行うことが一般的であり、本来注力すべき業務に時間を割けないなどの課題がありました。

「freeサイン」は、法務の知識が浅い方や、業務に時間を割けない方でも、迷わず簡単に利用できるユーザー・インターフェイスを提供しており、入力フォームに回答することで容易に契約書を作成することが可能です。契約書の新規作成から、社内承認プロセス、電子契約の締結、契約書管理まで、契約業務をカバーしているため、契約業務をワンストップでクラウド上で管理することが可能になります。

金融サービス

スモールビジネスの資金繰り改善を企図した金融サービスとして、「freeカード」や「free資金調達」等を提供しております。

「freeカード」は、従来クレジットカードを作成することが容易でなかった個人事業主や中小企業に特化した事業用クレジットカードです。経費精算や仕入れなどの現金取引のキャッシュレス化によりバックオフィス業務の効率化を、またクレジットカード明細を自動で「free会計」と同期することにより経営状況の可視化を実現します。また、Midセグメントを中心とした顧客の成長資金ニーズに対応すべく、「freeカード Unlimited」をリリースいたしました。

「free資金調達」は、利用可能性の高い資金調達手段を検索・比較して申込ができるオンライン資金調達サービスです。審査通過の可能性が高い資金調達手段に限定して表示することで、従来は審査通過可能性がわからないまま金融機関窓口に向き、審査に数週間要していた時間を有効活用できるとともに、経営者の精神的負担も軽減することができます。

これらの金融サービスは、資金繰りの実態を把握できる場所である会計ソフト上で、資金繰り改善のアクションまでを可能にするものであり、従来の会計ソフトからは一線を画した価値を提供するものです。

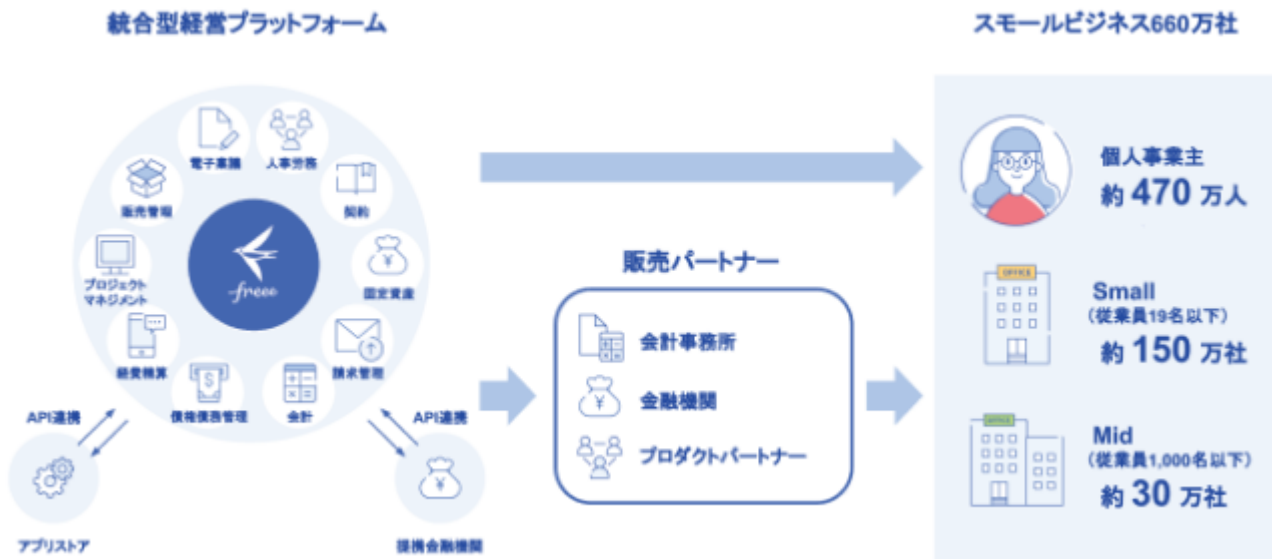
「free受発注」(注2)

「free受発注」は、個人事業主及び法人向けに提供している受発注業務を効率化するサービスです。

従来の受発注業務においては、見積書、発注書、請求書など複数の書類の作成が必要であり、関連するデータを各書類に転記するなど、面倒な処理が発生しておりました。

「free受発注」は、受注者及び発注者の双方がクラウド上で発注や請求に係る電子データを共有することで、受発注業務における転記や確認の手間を大きく削減することが可能です。

以上に述べたプラットフォーム事業を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1. 従業員が20名以上1,000名未満の法人を指す。
 2. 「free開業」、「free会社設立」及び「free受発注」の利用者は「法人・個人事業主」であり、当サービス自体の利用料は無料です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フリーファイナンスラボ 株式会社	東京都品川区	100,000	金融サービス	100.0	役員の兼任2名 開発業務の受託 従業員の出向
株式会社サイトピジット (注)1、2	東京都千代田区	67,935	電子契約サービス	70.1	役員の兼任2名 資金の貸付 従業員の出向
Mikatus株式会社 (注)3、4	東京都中央区	199,006	税理士及び中小企 業向けサービス	100.0	
その他3社					

- (注) 1. 株式会社サイトピジットは債務超過会社であり、債務超過額は688,126千円であります。
2. 株式会社サイトピジットは2022年8月20日付でfreeeサイン株式会社に商号変更しております。
3. Mikatus株式会社は有価証券報告書を提出しております。
4. Mikatus株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は640,986千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(名)
916(158)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 当社グループは、プラットフォーム事業を主なセグメントとしており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。
3. 前連結会計年度末と比べ従業員数が当期中において260名増加しておりますが、これは主に事業の拡大に伴う人員の増加及び2022年6月30日付で株式交換によりMikatus株式会社を連結子会社とし、当社グループに含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
721(151)	33.0	2.4	7,165

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、プラットフォーム事業を主なセグメントとしており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。
4. 従業員数が当期中において149名増加しておりますが、これは主に事業の拡大に伴う人員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」というミッションを掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」をコンセプトとしたサービスを提供しております。

(2) 当社グループの強み

成長性の高いクラウド会計・人事労務ソフト市場におけるユニークで強固なポジション

国内企業の99.7%を占める中小企業（注1）は、大企業と比べて生産性が低く、テクノロジー活用には大きな成長ポテンシャルが存在しております。当社グループでは顧客ターゲットであるスモールビジネスを従業員規模別に区分した個人事業主、Small及びMidの3セグメントに対して、それぞれのニーズに即したソリューションを提供しております。（注2）

当社グループは、ビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAM（注3）について、合計で約1.2兆円と推計（注4）しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人以下の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は26.3%、クラウド人事労務ソフトの普及率は42.5%に留まり（注5）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。また、現状の我が国における会計ソフト及び人事労務ソフトにおけるクラウド普及率は、下表のとおり、海外主要国と比較して低い水準にあり、我が国における普及余地が多分に存在するものと考えております。

会計ソフト及び人事労務ソフトにおけるクラウド普及率の比較(注5)

	日本	アメリカ	イギリス	オーストラリア	ニュージーランド
会計ソフト	26.3%	54.6%	53.1%	79.8%	85.6%
人事労務ソフト	42.5%	84.2%	72.1%	70.9%	81.8%

前記「第1 企業の概況 3 事業の内容 (3) 統合型クラウド会計ソフト・人事労務ソフトを提供する「freee」が選ばれる理由」にて記載のとおり、当社グループの提供するサービスは、単に従来型の会計ソフト・人事労務ソフトをクラウド化したものとは異なる統合型のクラウド会計ソフト・人事労務ソフトであり、経費精算や請求書発行といった記帳業務の上流工程まで含めた一体的な設計により、経理業務の枠を超えたバックオフィス全体の効率化、及び経営者の意思決定のナビゲーションにも寄与するものです。

こうしたユニークなサービス設計・顧客価値により、成長性の高いクラウド会計・人事労務ソフト市場において、当社グループのユーザー規模は創業以来順調に拡大しており、「freee会計」は我が国における市場シェア1位を獲得（注6）するなど、マーケットリーダーとしてクラウド会計・クラウド人事労務業界を牽引しており、とりわけ「freee会計」については新設法人、並びに「freee会計」及び「freee人事労務」の両者についてはIPO準備企業群にて多く使われております。

(注) 1. 中小企業庁「中小企業白書（2022年版）」

2. 個人事業主、Small及びMidにおける潜在企業数と出所は下表のとおり

	潜在企業数	出所
個人事業主	4,422,693	国税庁2019年調査
Small（従業員が19名以下の法人）	1,549,342	総務省2016年6月 経済センサス活動調査
Mid（従業員が20名以上1,000名未満の法人）	319,800	

3. TAM：Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記4.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります。

4. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2019年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×

1 ID当たりの年間課金額)

5. International Data Corporation (IDC) 「 Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2022 」 からクラウド化率の比較の高い国を抜粋。当該国には、ニュージーランドの同業プレーヤーであるXeroが進出しております。
6. クラウド会計サービス主要3社におけるユニークユーザー数No.1 (56.3%) : リードプラス株式会社「キーワードから紐解く業界分析シリーズ:クラウド会計ソフト編」(2022年8月)。ユニークユーザー (UU) 数とは、ログイン後トップページにアクセスしたユニークユーザー数をいう。UU数比較は、クラウド会計サービス各社におけるログイン後トップページのページビュー (PV) 数とログイン後トップページのUU数の比率が一致するとの仮定に基づき、かつ各社のログイン後トップページのPV数を基礎とした推定 (調査期間は2021年7月 - 2022年6月)

スモールビジネス向けクラウドERP市場における更なるTAMの拡大

当社グループは、上記のとおり、従来の会計・人事労務ソフトの枠を超えて、バックオフィス全体の効率化に資するERP (統合型業務ソフト) を志向してサービスを提供しております。今後はさらに提供するサービスモジュールを広げ、スモールビジネス向けERPとして実現・提供可能なサービスの範囲拡大を目指してまいります。これは、上流工程から下流工程までを一貫してソフトウェア化するユニークな設計思想によって可能になるものです。

そのため、従来の会計・人事労務の枠を超えたバックオフィス全体の効率化に資するERP (統合型業務ソフト) のTAMとして捉えた場合には、当社グループが狙うTAMは、上記のスモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAM (合計で約1.2兆円) よりも、更に拡大したものとなりうると当社グループは考えております。

スモールビジネスの情報が蓄積されたビジネスプラットフォーム

「freee会計」は、統合型会計ソフトであるため、経理財務情報のみならず、上流工程である個々の取引情報までを広くカバーしており、各ユーザー企業のトランザクションデータを保有しております。ECサイトや決済サービス等も同様にトランザクションデータを保有しておりますが、一つのユーザーが複数のECサイトや決済サービスを利用するのにに対し、「freee会計」は他のソフトと併用する必要はなく、すべてのトランザクションデータが集約される点が強みです。

また、「freee人事労務」には、人事労務の定型業務に係る情報が一元的に蓄積されており、従業員向けの付加サービスを提供する上での有力なプラットフォームになると考えております。

高い安定性を誇る財務モデル

当社グループは、サービスの多くをサブスクリプション (継続課金) 方式で提供しており、売上高合計に占めるサブスクリプション売上高の比率は90%超 (注1) と、安定的かつ継続的な収益構造にあります。

顧客生涯価値 (LTV) (注2) の長期的な最大化を企図し、機能改善の開発やカスタマーサクセス等に投資しております。その結果、2022年6月期における月次平均解約率 (注3) は約1.2%となっており、大企業と比して廃業率が高く他のソフトウェアへの乗り換えが多い傾向にあるスモールビジネスを対象としたサービスとしては、低い解約率を実現しております。

- (注) 1. サブスクリプション売上高 (顧客から解約意思を示されない限り継続する自動更新契約から毎月得られる収益) を全売上高で除した比率 (2022年6月期)
2. LTV: Life Time Valueの略称。顧客から契約期間 (Life Time) を通じてもたらされる価値であり、契約期間 \times MRR \times 売上総利益率によって算出
3. (当該月に有料課金ユーザーでなくなったユーザーに関連するARR \div 前月末ARR) の過去12ヶ月平均。当社の全顧客セグメントを集計対象

企業文化

「スモールビジネスを、世界の主役に。」というミッションの実現に向け、当社グループは「マジ価値を届けきる集団」であると自己定義し、「本質的な価値 (マジ価値) をユーザーに届けきること」を世の中へのコミットメントとして位置づけております。「マジ価値」とは、「ユーザーにとって本質的な価値があると自信をもって言えることをする」という意味であり、当社グループが創業以来、大切にしている考え方です。同時に、これは届いてこそ意味があるという考えから、マジ価値を届ける共通基盤である全役員及び全従業員が持つべきマインドとして「マジ価値2原則」を、マジ価値をチームとして届けるために大切にしたい行動として「マジ価値指針」を全役員及び全従業員で議論し浸透させております。

当社グループは、ミッションやコミットメントに共感する社員が集まり、個々人が高い自律性を持ちながらも強い一体感・カルチャーを持つ組織を実現しています。

マジ価値2原則

- ・「社会の進化を担う責任感」：社会をよい方向へ進化させる責任を有するという自負をもって、あきらめずに挑戦する姿勢。また、世の中を変えようよい事例は率先してつくるという姿勢
- ・「ムーブメント型チーム」：目指すべき世の中の方向性に共感し、自律的にアクションを起こす姿勢

マジ価値指針

- ・「理想ドリブン」：理想から考える。現在のリソースやスキルにとらわれず挑戦しつづける
- ・「アウトプット 思考」：まず、アウトプットする。そして考え、改善する
- ・「Hack Everything」：取り組んでいることや持っているリソースの性質を深く理解する。その上で枠を超えて発想する
- ・「ジブンゴーストバスター」：新しいことに挑戦し続けるために、自分が今向き合いたいジブンゴースト（過去の経験から形成された思い込み・行動の癖）を言語化し、それに対するフィードバックを貪欲に求め、立ち向かっていく
- ・「あえて共有」：人とチームを知る。知られるよう共有する。オープンにフィードバックをしあうことで一緒に成長する

(3) 経営環境

我が国は、少子高齢化を背景に人口減少フェーズに入り、生産年齢人口の減少が見込まれております。また、2017年3月に政府が「働き方改革実行計画」を発表、労働環境の規制が強化されています。加えて、最低賃金も上昇するなど、労働生産性の向上が益々要求される局面を迎えております。生産年齢人口が減少する一方で、新設法人数や副業者数は増加傾向にあります。こうした独立を志向した生き方に対するニーズが時代に合わせて大きくなることで、スモールビジネスの裾野は広がりを見せております。

当社グループでは、このような環境下において、スモールビジネスは労働力への依存から脱却し、テクノロジーに代替可能な作業を積極的に置き換える必要があるほか、だれもが自由に経営できる社会をつくり、新しい生き方のニーズに対応することが重要であると認識しており、スモールビジネスが強クスマートになることに貢献するサービスの開発、提供を目指してまいります。

また、(2) 当社グループの強み 成長性の高いクラウド会計・人事労務ソフト市場におけるユニークで強固なポジションに記載がある通り、現状の我が国における会計ソフト及び人事労務ソフトの普及余地は多分に存在するものと考えております。加えて、2022年1月より電子帳簿保存法の改正、2023年10月よりインボイス制度が開始されるなど規制変更にも対応してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

上記の経営環境を前提とし、中長期で継続的な成長を実現することを目的として、2023年6月期を初年度とする中長期経営戦略を策定致しました。特に2025年6月期までに關しては、クラウド会計トップシェア（注1）である当社グループが日本のスモールビジネスにおけるクラウド化をより促進し顧客基盤を拡大することに注力するとともに、拡大した顧客基盤をもとにより多様なプロダクト・機能をご利用頂くためのプロダクト投資を行うことでより中長期的に成長が継続するための基盤構築に注力してまいります。

ユーザー基盤の更なる拡大

当社グループの2022年6月末における有料課金ユーザー企業数は379,404件であり、創業以来順調に拡大し続けております。創業当初はWebマーケティングやSNS（注2）を通じて流入したユーザー企業による自発的なユーザー登録が中心でしたが、インサイドセールス（注3）チームやフィールドセールス（注4）チームを立ち上げたほか、会計事務所向けセールス組織を強化するなど、スモールビジネスへのタッチポイントを拡充してきました。

さらに、ユーザー基盤の拡大が多様化する中で、既存ユーザー企業からの紹介も増えてまいりました。

加えて、「freee経理」「freee勤怠管理Plus」等の新しいプロダクトをリリースすることで、ユーザー企業に統合型ERPの一部プロダクトを導入することができるようになったため、より多くのユーザー企業に当社グループのサービスをご利用いただけるようになりました。

今後もスモールビジネスへのタッチポイントの深化、多様化を進めることで、ユーザー基盤の更なる拡大を進めてまいります。

有料課金ユーザー企業数推移（件）

	2018年6月期末	2019年6月期末	2020年6月期末	2021年6月期末	2022年6月期末
全社	115,808	160,132	224,106	293,296	379,404
法人	45,799	60,774	80,718	103,080	129,644

個人	70,009	99,358	143,388	190,216	249,760
----	--------	--------	---------	---------	---------

- (注) 1. クラウド会計サービス主要3社におけるユニークユーザー数No.1(56.3%)：リードプラス株式会社「キーワードから紐解く業界分析シリーズ:クラウド会計ソフト編」(2022年8月)。ユニークユーザー(UU)数とは、ログイン後トップページにアクセスしたユニークユーザー数をいう。UU数比較は、クラウド会計サービス各社におけるログイン後トップページのページビュー(PV)数とログイン後トップページのUU数の比率が一致するとの仮定に基づき、かつ各社のログイン後トップページのPV数を基礎とした推定(調査期間は2021年7月-2022年6月)
2. SNS: Social Networking Serviceの略称。登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス
3. インサイドセールス: メールや電話等を活用し、非対面で実施する営業活動
4. フィールドセールス: 見込み顧客を直接訪問し、対面で実施する営業活動

顧客価値の最大化

当社グループは継続的に新規サービスをリリースしてきたほか、既存サービスの機能改善などにより、顧客価値の向上に努めてまいりました。また、中堅規模の企業向けプランであるエンタープライズプランをリリース(注)したことや、複数サービスを利用するユーザー企業が増加した結果としてユーザー企業のARPUの上昇を実現してまいりました。

今後は、従来注力してきたバックオフィス業務周辺のサービスに加えて、関連モジュールを強化し、スモールビジネスの業務の効率化と可視化をより多くの範囲で実現し、統合体験を強化できる経営課題を解決するプラットフォームを構築する予定です。

真にスモールビジネスに必要とされる既存サービスの改善や新規サービスのリリース等を通じて、顧客価値の最大化を目指してまいります。

- (注)「freee会計」は2017年3月に、「freee人事労務」は2019年10月にエンタープライズプランをリリース

金融サービスの拡大

当社グループは、金融サービスを展開する子会社として、2018年10月にフリーファイナンスラボ株式会社を設立し、「freee資金調達」等を展開しております。さらに、2022年1月には、Midセグメントを中心とした顧客の成長資金ニーズに対応すべく、「freeeカード Unlimited」をリリースいたしました。

今後もスモールビジネスにとって大きな課題である資金繰りに対して、これらの改善を進めるとともに、データとテクノロジーの力を活用することで、最終的に、あらゆる経営課題に対処する人工知能CFO(注)のようなサービス開発及び提供を目指してまいります。

- (注)人工知能が個々のスモールビジネスのデータを分析することで、自動で経営アドバイスをを行い、CFOとしての役割を果たすようなコンセプト

オープンプラットフォームの充実

当社グループは、2013年10月に日本国内の会計ソフト業界では初めてパブリックAPIを公開して以来、クラウドとAPIを活用したオープン・エコシステムの構築を進めております。パブリックAPIの公開により、「誰でも、自由に」当社グループのサービスとデータ連携を行うためのソフトウェア開発を行うことができます。

また、2019年1月には「freeeアプリストア」をリリースしました。freeeユーザーは、必要な業務カテゴリごとにfreeeと連携可能なソフトウェアを検索することができ、数回のクリックで簡単にfreeeと連携させ、利用開始できます。さらに、2021年7月には「アプリストア決済機能」をリリースしました。アプリ開発者における決済機能の開発工数の削減が可能となるほか、アプリ開発者がインセンティブを受け取る機会の拡大に貢献します。

今後も公開するfreeeAPIを拡張し、アプリストアに掲載されるソフトウェアのラインナップの充実化を図ることで、多様なニーズを有するスモールビジネスの業務効率化及び経営の可視化に貢献してまいります。

ユーザーネットワークの進展

「freee受発注」は、個人事業主及び法人向けに提供している受発注業務を効率化するサービスであり、受注者及び発注者の双方がクラウド上で発注や請求に係る電子データを共有することで、受発注業務における転記や確認の手間を大きく削減することが可能です。

本サービスはユーザーにおける受発注業務に係る工数や時間の効率化に寄与するだけでなく、本サービスを相互に活用するユーザー間のネットワークが拡大するほど、双方の取引の効率化が進み、複数ユーザーの業務最適化が加速する好循環を生み出します。今後は、取引の受発注に加えて、freeeのユーザー企業間において、簡単かつ安心して決済できるサービスの実現を目指します。

(5) 対処すべき課題

スモールビジネス向けクラウドERP市場の拡大

当社グループは、スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMについて、合計で約1.2兆円と推定（注）しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人以下の中小企業のうちクラウド会計ソフトの普及率は26.3%に留まるなど（注）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。

当社グループは、スモールビジネス向けクラウドERP市場におけるリーディングカンパニーとして、市場を引き続き牽引することが重要であると認識しております。

（注）前記「（2）当社グループの強み 成長性の高いクラウド会計・人事労務ソフト市場におけるユニークで強固なポジション」を参照

持続可能な社会の実現と、そのための組織体制の整備

「freee会計」、「freee人事労務」をはじめとする各サービスの提供により、だれもが自由に自然体で経営できる環境をつくることで、ユーザーの皆様を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することが重要と考えております。また、当社グループが持続可能な組織であるために、多様なバックグラウンドをもった優秀な人材を採用し、強い組織体制を整備することが重要であると認識しております。積極的な採用活動を推進していく一方で、従業員が中長期的にわたって活躍しやすい環境の整備、人事制度の構築やカルチャーの推進等を進めてまいります。

上記をはじめとするサステナビリティ推進活動に関しては、当社グループWebサイト内の「サステナビリティ」コーナーにて開示しております。

情報管理体制の強化

当社グループは、提供するサービスに関連して多数のユーザー企業の機密情報や個人情報を取り扱っております。これらの情報資産を保護するため、専任の情報セキュリティチームを設置しております。また情報セキュリティ基本方針を定め、この方針に従って情報資産を適切に管理、保護しております。今後も社内教育・研修の実施のほか、システムの強化・整備を実施してまいります。

新規事業の展開

現在、当社グループの収益の大半が「freee会計」や「freee人事労務」等のSaaSサービスから成り立っております。今後も継続的な事業成長の実現に向けて、既存サービスの伸長に加えて、金融サービスや取引プラットフォームにおける新規事業の展開を積極的に検討してまいります。

利益及びキャッシュ・フローの創出

当社グループは、事業拡大を目指し、開発投資や顧客獲得活動等に積極的に投資を進めており、創業以来営業損失を計上しております。

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

当社グループでは、事業の拡大に伴い、ストック収益が順調に積み上がることで、先行投資として計上される開発費用やユーザーの獲得費用が売上高に占める割合は低下傾向にあり、営業損失率は改善しております。

一方で、SaaSビジネスにおいては、投資効率を計る指標として顧客生涯価値（LTV）と顧客獲得コスト（CAC）（注）のバランス（LTV/CAC）が重要な指標となるため、当社グループではこれを最重要の指標として顧客獲得活動における投資判断をしてまいりました。当該指標を満たす場合に積極的に投資していくことが、中長期的に利益及びキャッシュ・フローの最大化に寄与するものと考えております。

今後も、投資効率指標であるLTV/CAC等に配慮しながら、サービス強化のための開発活動や、認知度向上のためのマーケティング活動への投資を通じて、中長期的な利益及びキャッシュ・フローの最大化に努めてまいります。

（注）CAC：Customer Acquisition Costの略称。顧客の獲得に要するコストであり、セールス活動及びマーケティング活動に係る費用が該当

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業に関するリスクについて

クラウド関連市場について

当社グループのプラットフォーム事業は、売上高の大部分をクラウドサービスのサブスクリプション売上高が占めています。国内のBtoB向けのクラウド関連市場は従来型の会計ソフト・人事労務ソフトと比べて発展途上段階にあり、当社グループは当該市場が今後も拡大していくことが事業展開の前提であると考えております。当社グループでは、今後もクラウド関連市場の順調な成長を見込んでおりますが、クラウドサービスに関連して、今後新たな法的規制の導入、技術革新の停滞などの要因により、クラウドサービスの導入が想定通りに進捗せず、クラウド関連市場の成長が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新、規制変更等への対応について

当社グループのプラットフォーム事業においては、顧客であるスモールビジネスのニーズに対応したサービスの拡充・開発を適時かつ継続的に行うことが重要です。

とりわけ、クラウドサービスを取り巻く技術革新のスピードは大変速く、先端的なニーズに合致するクラウドサービスを提供し続けるためには、常に先進的な技術ノウハウを獲得し、当社グループの開発プロセス・組織に取り入れていく必要があります。このため、当社グループは、エンジニアの採用・育成や創造的な職場環境・開発環境の整備を進めるとともに、技術的な知見・ノウハウの取得に注力しております。しかしながら、かかる知見やノウハウの獲得に困難が生じた場合、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合又は競合他社がより優れたサービスを展開した場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。更に、新技術への対応のために追加的なシステム投資、人件費などの支出が拡大する可能性があります。このように、当社グループが技術革新に対して、適時かつ適切に対応することができなかった場合には、当社グループの技術力低下、それに伴うサービスの質の低下、そして競争力や業界での地位の低下を招き、また、対応のための支出の増大により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、会計、税務、人事労務その他の規制に関する変更により、当社グループのサービスについて重大な修正を要し、又は販売が延期若しくは中止となる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社は、電子決済等代行業者として関東財務局に登録（登録番号：関東財務局長（電代）第1号）（以下、「本登録」という。）し、銀行法に基づく役務の提供を行っております。本登録に関して、有効期限は存在しないものの、銀行法又は銀行法に基づく関東財務局長の処分違反したとき、その他電子決済等代行業の業務に関し著しく不適当な行為をするなどして本登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。但し、本書提出日現在において、本登録の継続に支障を来す要因は発生しておりません。

また、当社子会社であるフリーファイナンスラボ株式会社は貸金業者として東京都に登録（登録番号：東京都知事（1）第31728号）を行っており、貸金業法に基づく役務の提供を行っております。

上記許認可及び登録の状況の概要は以下のとおりであります。

（当社）

許認可等の名称	取得年月日	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	主な許認可等の取消事由
電子決済等代行業者	2018年9月26日 （登録）	金融庁	電子決済等代行業1号業務（銀行口座への送金指図伝達業務）及び2号業務（銀行口座情報の取得・提供業務）の登録		銀行法第52条の61の17

（フリーファイナンスラボ株式会社）

許認可等の名称	取得年月日	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	主な許認可等の取消事由
貸金業者	2019年1月29日 （登録）	金融庁	貸金業者の登録	2025年 1月28日	貸金業法第24条の6の5

当社グループは、社内の管理体制の構築等により、当該法令を遵守する体制を整備しておりますが、当社グループが当該法令に抵触すること等により何らかの行政処分を受けた場合や、社会情勢の変化等により当社グループの事業展開を阻害する規制の強化等が行われた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、フィンテック領域におけるサービスの普及に伴い、「銀行法」の改正が行われるなど、フィンテック領域におけるサービスに関する法令整備が進んでおり、今後新たに関連業者を対象とした法的整備が制定された場合、当社グループが現在提供する又は新規に取り組む金融サービスその他の業務が一部制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制について

当社グループは、提供するサービスに関連して多数の顧客企業の機密情報や個人情報を取り扱っております。

これらの情報資産を保護するため、情報セキュリティに係る専任チームを設置し、情報資産を適切に管理、保護しております。具体的には、「freee会計」については、国際的な保証報告書であるSOC1 Type1報告書及びSOC1 Type2報告書を取得しているほか、提携先の金融機関によるセキュリティチェックや、電子決済等代行業者の登録に際して金融庁によるセキュリティチェックをパスしております。また、個人情報の取扱いに関して、プライバシーポリシーを定めると共に、個人情報保護に係る国際認証であるTRUSTe認証を取得し、関連法規類に準拠した情報保護を実施しています。さらに、情報セキュリティ基本方針を定め、従業員に対して継続的な研修活動を実施しております。

しかしながら、このような対策にもかかわらず、重要な情報資産の外部漏洩等により、当社グループが行政指導や行政処分等を受け、当社グループの社会的信用が失墜したり、もしくは損害賠償請求が発生したりする可能性があります。また、情報資産の取扱いに関する法規制若しくはその運用の厳格化等により、当社グループのサービスの停止、情報の利活用に対する制約の増加等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

競争状況について

当社グループは、主としてクラウド会計サービス業者、クラウド人事労務サービス業者と競合するほか、クラウドサービスと従来型の会計ソフト・人事労務ソフトの双方を提供している会計・人事労務サービス業者とも競合していることに加え、当社グループが属するクラウド関連市場は、近年急速に拡大している分野であるため、さらに多数の競合企業が参入する可能性があります。

当社グループは、これまで培った独自の開発ノウハウを活用したサービスを提供し、また、新規顧客獲得のための戦略的な施策を展開することで、継続的な事業成長に努めておりますが、既存の競合企業の競争力の向上や競合企業の参入を含む競争環境の変化にともなって、当社グループや当社グループのサービス等に対する評価や信頼性を維持することができず、又はその優位性が失われる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

既存ユーザー企業の継続率及び単価向上について

当社グループのSaaSサービスのビジネスモデルは、サブスクリプション型のリカーリングモデルであることから、当社グループの継続的な成長には、新規顧客の獲得のみならず、既存顧客の維持及び単価向上が重要と考えております。

既存顧客の維持については、その継続率が非常に重要な要素であり、機能の追加開発やサポートの充実により、継続率の維持・向上を図っております。予算及び経営計画には、実績を基に一定の解約率を踏まえた継続率を見込んでおりますが、当社グループのサービスの魅力の低下、競合他社に対する競争力の低下、追加機能やサポートに対する満足度の低下等により、当社グループの想定を大幅に下回る継続率となる可能性があります。

単価向上については、当社グループは、ユーザー企業当たりのユーザーID数の増加によるARPUの増加、既存顧客へのアップセルやクロスセルを促進する戦略をとっております。しかしながら、既存顧客の事業が成長しない、中堅規模の企業の顧客獲得が奏功しない、又は当社グループのサービスが顧客のニーズに合致しないこと等により、想定した顧客単価の向上が実現しない可能性があります。

これらの結果、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

事業の拡大に伴うリスクについて

現在、当社グループの収益は、主力サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」等のSaaSサービスによる売上が大部分を占めている状況であるため、当社グループは、多角的観点から新たな収益源を常に模索し、スモールビジネス向けERPとして実現・提供可能なサービスの範囲の拡大を目指すとともに、金融サービスの拡大や取引プラットフォームの進展に取り組んでまいりますが、これらの戦略はまだ初期段階にあります。例えば、当社グループは、今後、フィンテック領域における新規金融サービス等、現在の事業領域と異なる分野にも進出する可能性があります。しかしながら、現在の事業領域と異なる分野に進出したものの当該分野において収益化が進まない場合や当該分野に係る法規制に新たに服することになる場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業の拡大及び新規事業展開に際しては、資本提携やM&Aも有効な手段であるものと認識しております。資本提携やM&Aに際しては、既存サービスとのシナジーやリスク等について十分な検討を行うことによりリスク低減を図る方針ですが、当初想定した事業のシナジー効果等が得られない、デュー・ディリジェンスの限界等から法的若しくは事業上の新たなリスク要因が発生する、または期待した投資のリターンが得られない等の可能性があります。これらに起因して当社グループの事業又は業績に影響を及ぼす可能性があります。また、期待した収益を得られず、保有する投資有価証券やのれん等の減損損失等が発生する場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

先行投資から得られる効果が期待通りに実現しないリスクについて

当社グループが運営する事業は、先行的に研究開発費及び広告宣伝費を投下し、サービス開発とユーザー獲得を進めることが必要なものであり、当社グループは、創業以来赤字を継続しております。当社グループは、今後も、収益性の向上に努めながらも、先行的な投資を継続する方針です。

当社グループは、海外の同業他社等を参考に、売上に対して適切な比率の額を研究開発費として先行投資し、将来的なサービスの競争力を維持・向上させることに努めておりますが、研究開発活動をより確実に成果に結びつけるため、新規のサービスを小規模に開始し、市場の反応を確認しながら改善していく方法を採用しております。また、顧客獲得活動についても先述のとおりLTV/CACを投資判断の重要指標としながら可能な限り成果を数値として計測・把握し、日々活動の効率を向上させております。

しかしながら、経営環境の急激な変化、その他本「事業等のリスク」に記載のリスクの顕在化等により、こうした確実性を担保する努力にも関わらず、これらの先行投資が想定どおりの成果に繋がらなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、目標とする経営指標の見込みや財務方針等を掲げることがありますが、かかる経営指標の見込みや財務方針等は、新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済状況の変化、経営環境、ユーザー企業のニーズの変化、他社との競合、技術革新の動向、法規制の変更及び為替変動等に係る多くの前提に基づいて作成されています。

為替の変動について

当社グループは、外部クラウドサーバーのAmazon Web Services社が提供するサービス(以下、「AWS」という。)をはじめとする海外事業者が提供するサービス利用料等の支払いの一部を外貨建てで行っております。しかし、想定以上に為替相場が円安傾向となった場合は、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金融機関、他社ソフトウェアや会計事務所との連携について

第三者との連携は、当社グループの事業の維持・成長における重要な取り組みです。例えば、当社グループが提供するサービスの重要な機能として、金融機関及び他社ソフトウェアとデータ連携することによる入力等業務の自動化が挙げられます。

金融機関との口座同期(いわゆるアカウントアグリゲーション)について、当社は電子決済等代行業の第一号として関東財務局へ登録しております。何らかの事情により、当該許可の取り消しや金融機関との契約が維持できない場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

一方、他社ソフトウェアとのデータ連携は、主に当社グループが提供するパブリックAPIを通じて実施するものとなります。当社グループは顧客基盤の拡大及びサービスの機能の向上を通じて、連携先企業からみた当社グループが提供するプラットフォームの魅力を増大させております。また連携先企業を増やすことで、特定の連携先に対して依存しない体制の構築に向けて取り組んでおります。しかしながら、何らかの事象による連携先企業と当社グループの関係悪化等によって、連携が解消された場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループは、会計事務所及び金融機関等との間で密接な関係を築くことでスモールビジネスとのタッチポイントを拡充しています。しかしながら、会計事務所との関係は対価が生じないものであり、連携先には当社グループとの関係を継続する義務はありません。競合他社がインセンティブを提供することなどにより、当社グループの連携先の数が増減した場合、当社グループの顧客獲得力が減退し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損リスクについて

当社グループは、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定されたソフトウェア等の固定資産について減損損失を計上する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの個人事業主向けのプランの新規契約の多くが確定申告時期(1月から3月、当社グループにおける第3四半期)に集中する傾向があります。確定申告時期においては、他の四半期の時期と比して、広告宣伝費を増額することが多く、第3四半期における損益が悪化する傾向にあります。

また、2020年6月期及び2021年6月期においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、確定申告期限が当初3月中旬であったところ4月以降に延長され、同連結会計年度の損益に一定の影響が生じました。このように、確定申告期限の変更により、上記季節変動に変更が生じる可能性があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済の先行きが不透明な状況が続いています。新型コロナウイルス感染症の拡大が長期間にわたり継続し、日本経済により大きな影響が生じた場合には、当社グループの新規顧客の獲得や既存顧客へのアップセル・クロスセルの状況が悪化するとともに、既存課金ユーザー企業の解約が増加するなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) システム等に関するリスクについて

当社グループが運営する事業は、PC、スマートフォン、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故(社内外の人的要因によるものを含む)等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は影響を受けます。また、当社グループのサービスは、AWSにて提供しており、AWSの安定的な稼働が当社グループの事業運営上、重要な事項となっております。当社ではAWSが継続的に稼働しているかを常時監視しており、障害の発生又はその予兆を検知した場合には、当社の役職員に連絡が入り、早急に復旧するための体制を整えております。AWSは、個々のアベイラビリティゾーン(注1)で運用されており、FISC安全対策基準(注2)を満たす安全性を備えております。

しかしながら、システムエラー、人為的な破壊行為、自然災害等や当社の想定していない事象の発生によりAWSが停止した場合や、コンピュータ・ウイルスやクラッカーの侵入その他の不具合等によりシステム障害が生じた場合、又はAmazon Web Services社との契約が解除される等によりAWSの利用が継続できなくなった場合には、顧客への損害の発生、当社グループの追加費用負担、又は当社グループのブランドの毀損などにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注)1. リージョンの中の個々の独立したデータセンターの名称のことをいいます。

2. 金融庁が金融機関のシステム管理体制を検査する際に使用する基準のことをいいます。

(3) 経営管理体制に関するリスクについて

内部管理体制の整備状況にかかるリスクについて

当社グループは、企業価値を継続的かつ安定的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するとともに、適切な内部管理体制の整備が必要不可欠であると認識しております。業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な整備・運用、更に法令・定款・社内規程等の遵守を徹底しておりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の整備が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

人材の採用・育成について

当社グループは、今後急速な成長が見込まれる事業の展開や企業規模の拡大に伴い、継続的に幅広く優秀な人材を採用し続けることが必須であると認識しております。質の高いサービスの安定稼働や競争力の向上に当たっては、開発部門を中心に極めて高度な技術力・企画力を有する人材が要求されていることから、一定以上の水準を満たす優秀な人材を継続的に採用すると共に、成長ポテンシャルの高い人材の採用及び既存の人材の更なる育成・維持に積極的に努めていく必要性を強く認識しております。しかしながら、特にエンジニア等の一定の人材の確保に関する競争は激しく、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画どおりに進まなかった場合又は人材確保のためにより高額な報酬を支払うこととなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社の代表取締役である佐々木大輔は、創業者であると同時に創業以来当社の事業推進において重要な役割を担ってまいりました。同氏は、クラウド会計ソフトの企画から開発、運用に至るまで豊富な経験と知識を有しております。当社の設立以降は、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会やその他会議体において役員及び従業員への情報共有や権限委譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社の経営執行を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス体制について

当社グループでは、今後企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンスに関する社内規程を策定し、全役員及び全従業員を対象として社内研修を実施し、周知徹底を図っております。併せて、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、これらの取組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に解消することは困難であり、今後

の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の管理について

当社グループは、運営するコンテンツ及びサービスに関する知的財産権の獲得に努めております。また、第三者の知的財産権の侵害を防ぐ体制として、当社グループの経営管理部及び顧問弁護士への委託等による事前調査を行っております。しかしながら、万が一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。これらに対する対価の支払いやこれらに伴うサービス内容の変更の必要等が発生する可能性があります。また、当社グループが保有する知的財産権について、第三者により侵害される可能性があるほか、当社グループが保有する権利の権利化ができない場合もあります。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスクについて

自然災害、事故等について

当社グループでは、自然災害、事故等に備え、サービスの定期的バックアップ、稼働状況の常時監視等によりトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、当社グループの所在地近辺において、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが保有する設備の損壊や電力供給やインターネットアクセスの制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生して、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式の追加発行等による株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権及び譲渡制限付株式を付与しております。また、今後においても新株予約権又は譲渡制限付株式等を活用したインセンティブプランを活用していく方針であります。これらの新株予約権が権利行使された場合や譲渡制限付株式の発行に伴い、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日の前月末現在（2022年8月末）でこれらの新株予約権による潜在株式数は1,597,040株であり、発行済株式総数56,877,153株の2.81%に相当しております。

訴訟等について

当社グループは、本書提出日現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、事業を展開するなかで、当社グループが提供するサービスの不備、情報漏洩等により、何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因して偶発的に発生する訴訟等やそれに至らない請求等を受ける可能性があります。その場合、当該訴訟等に対する防御の為に費用と時間を要する可能性があるほか、当社グループの社会的信用が毀損され、また損害賠償の金額、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

税務上の繰越欠損金について

2022年6月期末は、当社グループに税務上の繰越欠損金が存在しております。当社の経営成績が順調に推移することにより、繰越欠損金が解消した場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純損益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

業績等の概要

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.2兆円（注3）と推計しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人以下の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は26.3%に留まるなど（注4）（注5）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を

目指してサービスの開発及び提供をしております。

当連結会計年度においては、当社グループは、ミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施しました。より多くのMidセグメント（注6）顧客にご利用頂けるよう、固定資産管理機能や請求書自動処理機能の強化を行ったほか、サービスを導入しやすくなるよう「freee経費精算」と「freee勤怠管理Plus」をリリースしました。さらに、Midセグメントを中心とした顧客の成長資金ニーズに対応すべく、「freeeカード Unlimited」をリリースいたしました。また、スモールビジネスにおいて最も重要なパートナーである会計事務所ネットワークの強化を図るため、会計事務所向けのクラウド税務・会計・給与システムA-SaaS（エーサース）を提供しているMikatus株式会社を子会社化しました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度末におけるプラットフォーム事業（注7）のARR（注8）は前連結会計年度末比33.6%増の15,057百万円、有料課金ユーザー企業数（注9）は同29.4%増の379,404件、ARPU（注10）は同3.3%増の39,686円、当連結会計年度における同事業の売上高は前年同期比36.4%増の13,987百万円、調整後営業損失（注11）は2,343百万円（前年同期は2,301百万円）となりました。なお、当連結会計年度に実施したM&A（Mikatus株式会社のARRは715百万円）考慮後のARRは15,772百万円となります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比40.2%増の14,380百万円、調整後営業損失は2,250百万円（前連結会計年度は2,301百万円）、営業損失は3,042百万円（同2,441百万円）、経常損失は3,085百万円（同2,719百万円）となりました。また、2022年8月12日に公表している「中長期経営戦略の公表及びそれに基づく特別損失の計上について」に記載のとおり、減損損失9,088百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は11,609百万円（同2,756百万円）となりました。

ARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2018年6月期末	2019年6月期末	2020年6月期末	2021年6月期末	2022年6月期末
ARR（百万円）	2,986	5,273	7,898	11,268	15,057
有料課金ユーザー企業数（件）	115,808	160,132	224,106	293,296	379,404
ARPU（円）	25,786	32,930	35,246	38,419	39,686

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記3.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2019年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
4. International Data Corporation（IDC）「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2022」
5. 前記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）当社グループの強み 成長性の高いクラウド会計・人事労務ソフト市場におけるユニークで強固なポジション」を参照
6. 従業員が20名以上1,000名未満の法人
7. 当社グループの事業全体から、連結子会社である株式会社サイトビジット（現・freeeサイン株式会社）の提供する「資格スクエア」事業（2021年12月に売却）を除いたもの
8. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
9. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
10. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
11. 調整後営業利益 = 営業利益 + 株式報酬費用 + M&Aにより生じた無形資産の償却費用 + その他一時費用。なお、調整後営業利益については有限責任 あずさ監査法人による監査又はレビューを受けておりません

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比7,873百万円減少の47,413百万円となりました。こ

れは主に、現金及び預金が5,096百万円、のれんが3,885百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比2,569百万円増加の10,984百万円となりました。これは主に前受収益が1,396百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比10,443百万円減少の36,428百万円となりました。これは主に、親会社に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が11,622百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、42,046百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,069百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失12,301百万円、減損損失9,221百万円及び前受収益の増加額1,737百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4,483百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,894百万円及び有形固定資産の取得による支出1,605百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は451百万円になりました。これは主に、株式の発行による収入444百万円によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループが営む事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

b. 受注実績

当社グループが営む事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は前連結会計年度比40.2%増の14,380百万円となりました。なお、当社グループは当社と連結子会社6社の合計7社で構成されておりますが、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営成績の分析

(売上高)

売上高は14,380百万円となりました。これは「freee会計」及び「freee人事労務」の有料課金ユーザー企業数の増加、ARPUの上昇によるARRの拡大を主因とした売上高の増加によるものであります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は2,840百万円となりました。これは主に、サービスの利用ユーザー数の増加に伴い、サーバーに係る費用やカスタマーサポートに係る費用の増加によるものであります。この結果、売上総利益は同41.4%増の11,539百万円となりました。

(調整後販売費及び一般管理費(注1)、調整後営業損失)

調整後販売費及び一般管理費は13,790百万円となりました。これは主に、人件費、マーケティング費用の増加によるものであります。この結果、調整後営業損失は2,250百万円(前連結会計年度は2,301百万円の損失)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常損失)

営業外収益は11百万円となりました。営業外費用は54百万円となり、主な内容は為替差損であります。この結果、経常損失は3,085百万円(前連結会計年度は2,719百万円の損失)となりました。

(特別利益、特別損失、親会社株主に帰属する当期純損失)

特別損失は9,224百万円となり、主な内容は減損損失であります。また、法人税等合計は692百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は11,609百万円(前連結会計年度は2,756百万円の損失)となります。

(単位:百万円)

	プラットフォーム事業(注2)			その他 (注3)	連結合計
	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2022年6月期 Q1-Q2(5ヶ月)	2022年6月期
売上高	6,895	10,258	13,987	393	14,380
売上原価	1,557	2,100	2,701	139	2,840
売上総利益	5,337	8,158	11,285	253	11,539
調整後販売費及び一般管理費	7,925	10,459	13,629	161	13,790
うち調整後R&D(注4)	1,958	2,630	3,606	-	-
うち調整後S&M(注5)	4,607	6,031	7,541	-	-
うち調整後G&A(注6)	1,359	1,798	2,481	-	-
調整後営業利益()	2,587	2,301	2,343	92	2,250

- (注) 1. 調整後営業利益 = 営業利益 + 株式報酬費用 + M&Aにより生じた無形資産の償却費用 + その他一時費用。なお、調整後営業利益については有限責任 あずさ監査法人による監査又はレビューを受けておりません
2. 当社グループの事業全体から連結子会社である株式会社サイトビジット(現・freeeサイン株式会社)が提供していた「資格スクエア」事業(2021年12月に売却)を除いたもの
3. 連結子会社である株式会社サイトビジット(現・freeeサイン株式会社)が提供していた「資格スクエア」事業(2021年12月に売却)
4. Research and Developmentの略称。研究開発に係るエンジニアの人的費用や関連する経費及び共通費等の合計
5. Sales and Marketingの略称。販売促進に係る広告宣伝費やセールス人員の人的費用や関連する経費及び共通費等の合計
6. General and Administrativeの略称。コーポレート部門の人的費用や関連する経費及び共通費等の合計
7. 調整後R&D、調整後S&M、調整後G&A及び調整後営業利益の各数値については、有限責任 あずさ監査法人による監査又はレビューを受けておりません

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析については、前記「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、前記「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要は、当社グループの業容拡大を企図した、M&Aや戦略的投融資のほか、研究開発活動や営業活動にかかる人件費や広告宣伝費です。これらの資金需要に対しては、主に自己資金を充当することを基本としております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、顧客価値向上のために、既存サービスである会計及び人事労務領域の機能拡充に取り組むほか、スモールビジネス向けクラウドERPとしての価値を高めるべく、新サービスの開発にも取り組んだ結果、当連結会計年度の研究開発費は3,618百万円となりました。

なお、主な研究開発活動成果の例として、以下のものが挙げられます。

(1) 既存サービスの強化

会計領域において、「freee会計」にて、製造業等の固定資産の多いユーザーや、上場企業及び上場準備企業において固定資産管理の利便性が向上するよう、固定資産管理機能を強化しました。また、AI OCRを強化し、請求書の詳細情報（取引先・振込期日・振込先・源泉税の有無等）の推測が可能となりました。

また、人事労務領域においては、店舗数や拠点数が多いユーザーや、組織階層が複雑なMidセグメントのユーザーにおけるニーズに対応するため、「freee勤怠管理Plus」をリリースしました。

(2) 新サービスのリリース

2022年1月に「freeeカード Unlimited」をリリースし、独自の与信モデルを利用することで高額の与信限度額の提供が可能になりました。

また、電子契約サービスNINJA SIGN（現・freeeサイン）においては、2021年9月にfreee会計とのワークフロー機能と連携を開始し、2022年1月にはfreeeアカウントを使用しfreeeサインにログインすることが可能になりました。さらに、2022年3月には中小企業だけでなく、個人事業主向けに新たにスタータープランをリリースしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、プラットフォーム事業を主なセグメントとしており、他のセグメント情報の重要性が乏しいため、セグメントに関連付けた記載を行っておりません。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,066,366千円（無形固定資産を含む）であり、主な内容はオフィス移転に伴う設備投資によるものであります。

また、当連結会計年度において、減損損失9,221,296千円を計上いたしました。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	事務所設備	-	-	-	721(151)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

本社、関西支社、中部支社、九州支社の建物は賃借しており、その年間賃借料は554,094千円であります。

5. 当社グループは、プラットフォーム事業を主なセグメントとしており、他の事業セグメントは重要性が乏しいため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都品川区)	本社移転に伴う設備	2,155,972	1,425,917	自己資金	2022年3月	2022年8月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,818,764
計	164,818,764

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,695,564	56,877,153	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	56,695,564	56,877,153		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年9月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第3回新株予約権(2013年11月20日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社取締役1名、当社従業員4名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	4 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000 (注) 1、5、6	同左 (注) 1、5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	61 (注) 2、5、6	同左 (注) 2、5、6
新株予約権の行使期間	自 2015年11月21日 至 2023年11月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 61.0 資本組入額 30.5 (注) 5、6	同左 (注) 5、6
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3,000株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。但し、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 新株予約権の割当日後、当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に調整前行使価額を下回る価額で当社普通株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。

新株予約権者は、当社が東京証券取引所その他これに類する国内又は国外の証券取引所に上場する日まで権利行使することができないものとする。また、上場後2年間に新株予約権者が行使可能な新株予約権の数は、1年目は割当数の1/3まで、2年目は割当数の2/3までとする。この比率を乗ずることにより生じる1個未満の端数は切り捨てる。

但し、以下のいずれかの事由が発生した場合には、新株予約権者は上場前においても新株予約権のすべてを権利行使できるものとする。

- a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）で承認された場合
- b 当社の議決権の過半数に相当する株式が第三者に対して一括して譲渡されることが当社に承認された場合
- c 当社の事業の全部又は重要な一部の第三者への譲渡が株主総会で承認された場合

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

4. 組織再編時の取扱い

当社が、消滅会社となる合併、分割会社となる吸収分割又は新設分割、完全子会社となる株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）を行う場合、吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転完全親会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。但し、以下の方針に沿う再編対象会社の新株予約権を交付する旨が吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画で定められた場合に限るものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。但し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使できる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の内容に準じて決定する。

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

本新株予約権の内容に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、再編対象会社の承認を要する。

5. 2014年9月18日開催の臨時株主総会決議により、2014年9月18日付で株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

6. 2019年8月26日開催の取締役会決議により、2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第4回新株予約権(2014年3月14日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：外部協力者1名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	5 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000 (注) 1、5、6	同左 (注) 1、5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2、5、6	同左 (注) 2、5、6
新株予約権の行使期間	自 2015年6月15日 至 2023年6月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1.0 資本組入額 0.5 (注) 5、6	同左 (注) 5、6
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1、2、4、5、6. 「第3回新株予約権(2013年11月20日取締役会決議)」の(注) 1、2、4、5、6. に記載のとおりであります。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の外部協力者(当社と顧問契約、業務委託契約その他これに準ずる契約を締結している者をいう。以下同じ。)の地位にあることを要する。

新株予約権者は、当社が東京証券取引所その他これに類する国内又は国外の証券取引所に上場する日まで権利行使することができないものとする。また、上場後2年間に新株予約権者が行使可能な新株予約権の数は、1年目は割当数の1/3まで、2年目は割当数の2/3までとする。この比率を乗ずることにより生じる1個未満の端数は切り捨てる。但し、以下のいずれかの事由が発生した場合には、新株予約権者は上場前においても新株予約権のすべてを権利行使できるものとする。

- a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が株主総会(株主総会決議が不要な場合は、取締役会)で承認された場合
- b 当社の議決権の過半数に相当する株式が第三者に対して一括して譲渡されることが当社に承認された場合
- c 当社の事業の全部又は重要な一部の第三者への譲渡が株主総会で承認された場合

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

第5回新株予約権(2014年3月14日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社取締役1名、当社従業員11名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	2 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000 (注) 1、5、6	同左 (注) 1、5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	61 (注) 2、5、6	同左 (注) 2、5、6
新株予約権の行使期間	自 2016年3月15日 至 2023年11月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 61.0 資本組入額 30.5 (注) 5、6	同左 (注) 5、6
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1～6. 「第3回新株予約権(2013年11月20日取締役会決議)」の(注) 1～6. に記載のとおりであります。

第6回新株予約権(2015年4月13日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社従業員36名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	28,236 (注) 1	26,202 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,708 (注) 1、6	78,606 (注) 1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2、6	同左 (注) 2、6
新株予約権の行使期間	自 2017年4月15日 至 2025年4月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1.0 資本組入額 0.5 (注) 6	同左 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。但し、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2、3、4、6. 「第3回新株予約権(2013年11月20日取締役会決議)」の(注) 2、3、4、6. に記載のとおりであります。

第7回新株予約権(2015年11月30日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社取締役1名、当社従業員41名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	9,496 (注) 1	7,496 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,488 (注) 1、6	22,488 (注) 1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2、6	同左 (注) 2、6
新株予約権の行使期間	自 2017年4月15日 至 2025年4月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1.0 資本組入額 0.5 (注) 6	同左 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 「第6回新株予約権(2015年4月13日取締役会決議)」の(注)1に記載のとおりであります。

2、3、4、6. 「第3回新株予約権(2013年11月20日取締役会決議)」の(注)2、3、4、6.に記載のとおりであります。

第8回新株予約権(2016年2月29日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社従業員21名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	899 (注) 1	0(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,697 (注) 1、6	0 (注) 1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2、6	同左 (注) 2、6
新株予約権の行使期間	自 2018年3月2日 至 2026年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1.0 資本組入額 0.5 (注) 6	同左 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 「第6回新株予約権(2015年4月13日取締役会決議)」の(注)1に記載のとおりであります。

2、3、4、6. 「第3回新株予約権(2013年11月20日取締役会決議)」の(注)2、3、4、6.に記載のとおりであります。

第9回新株予約権(2016年8月22日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社取締役1名、当社従業員55名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	6,002 (注) 1	5,001 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,006 (注) 1、6	15,003 (注) 1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2、6	同左 (注) 2、6
新株予約権の行使期間	自 2018年3月2日 至 2026年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1.0 資本組入額 0.5 (注) 6	同左 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 「第6回新株予約権(2015年4月13日取締役会決議)」の(注)1に記載のとおりであります。

2、3、4、6. 「第3回新株予約権(2013年11月20日取締役会決議)」の(注)2、3、4、6.に記載のとおりであります。

第10回新株予約権(2017年9月28日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社従業員130名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	7,154(注) 1	3,652 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,462 (注) 1、6	10,956 (注) 1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2、6	同左 (注) 2、6
新株予約権の行使期間	自 2019年9月29日 至 2027年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1.0 資本組入額 0.5 (注) 6	同左 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 「第6回新株予約権(2015年4月13日取締役会決議)」の(注)1に記載のとおりであります。

2、3、4、6. 「第3回新株予約権(2013年11月20日取締役会決議)」の(注)2、3、4、6.に記載のとおりであります。

第12回新株予約権(2018年8月13日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社従業員206名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	22,690 (注) 1	13,724 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,070 (注) 1、6	41,172 (注) 1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2、6	同左 (注) 2、6
新株予約権の行使期間	自 2019年9月29日 至 2027年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1.0 資本組入額 0.5 (注) 6	同左 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 「第6回新株予約権(2015年4月13日取締役会決議)」の(注) 1に記載のとおりであります。

2、3、4、6. 「第3回新株予約権(2013年11月20日取締役会決議)」の(注) 2、3、4、6.に記載のとおりであります。

第14回新株予約権(2019年2月4日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社取締役2名、当社子会社代表取締役1名、当社子会社取締役1名、当社従業員192名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	139,602 (注) 1	96,869 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	418,806 (注) 1、5	290,607 (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	505 (注) 2、5	同左 (注) 2、5
新株予約権の行使期間	自 2021年2月5日 至 2029年2月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 505.0 資本組入額 252.5 (注) 5	同左 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株とする。

なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲内で調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲内で調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。但し、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者は、当社が東京証券取引所その他これに類する国内又は国外の証券取引所に上場する日まで権利行使することができないものとする。但し、以下のいずれかの事由が発生した場合には、新株予約権者は上場前においても新株予約権のすべてを権利行使できるものとする。

- a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）で承認された場合
- b 当社の議決権の過半数に相当する株式が第三者に対して一括して譲渡されることが当社に承認された場合
- c 当社の事業の全部又は重要な一部の第三者への譲渡が株主総会で承認された場合

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2. で定められた行使価額を調整して得られた再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

（注）3. に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

本新株予約権の内容に準じて決定する。

5. 2019年8月26日開催の取締役会決議により、2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第15回新株予約権(2019年2月4日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社取締役1名、当社監査役1名、当社従業員13名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	58,900 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176,700 (注) 1、6	同左 (注) 1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2、6	同左 (注) 2、6
新株予約権の行使期間	自 2019年9月29日 至 2027年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1.0 資本組入額 0.5 (注) 2、6	同左 (注) 2、6
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 「第6回新株予約権(2015年4月13日取締役会決議)」の(注)1に記載のとおりであります。
2、3、4、6. 「第3回新株予約権(2013年11月20日取締役会決議)」の(注)2、3、4、6.に記載のとおりであります。

第16回新株予約権(2019年4月8日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社取締役1名、当社子会社代表取締役1名、当社子会社取締役1名、当社従業員259名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	166,003 (注) 1	158,502 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	498,009 (注) 1、5	475,506 (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	505 (注) 2、5	同左 (注) 2、5
新株予約権の行使期間	自 2021年4月9日 至 2029年4月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 505.0 資本組入額 252.5 (注) 5	同左 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1～5. 「第14回新株予約権(2019年2月4日取締役会決議)」の(注)1～5.に記載のとおりであります。

第17回新株予約権(2019年4月8日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社監査役1名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,166 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,498 (注) 1、6	同左 (注) 1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2、6	同左 (注) 2、6
新株予約権の行使期間	自 2019年9月29日 至 2027年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1.0 資本組入額 0.5 (注) 6	同左 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 「第6回新株予約権(2015年4月13日取締役会決議)」の(注)1に記載のとおりであります。

2、3、4、6. 「第3回新株予約権(2013年11月20日取締役会決議)」の(注)2、3、4、6.に記載のとおりであります。

第18回新株予約権(2019年5月31日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社取締役2名、当社従業員1名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	30,000 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000 (注) 2、6	同左 (注) 2、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	505 (注) 3、6	同左 (注) 3、6
新株予約権の行使期間	自 2019年6月1日 至 2029年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 517.3 資本組入額 258.7 (注) 6	同左 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき37円で有償発行しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株とする。

なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲内で調整されるものとする。

3. 新株予約権の割当日後、当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲内で調整されるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。但し、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者は、当社が東京証券取引所その他これに類する国内又は国外の証券取引所に上場する日まで権利行使することができないものとする。但し、以下のいずれかの事由が発生した場合には、新株予約権者は上場前においても新株予約権のすべてを権利行使できるものとする。

- a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）で承認された場合
- b 当社の議決権の過半数に相当する株式が第三者に対して一括して譲渡されることが当社に承認された場合
- c 当社の事業の全部又は重要な一部の第三者への譲渡が株主総会で承認された場合

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の割当日から2年を経過する日までにおいて次に掲げる各事由が生じた場合には、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使することができない。

- (a) 行使価額を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行等が行われた場合（払込金額が会社法第199条第3項・同第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。）。
 - (b) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、行使価額を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき（但し、資本政策目的等により当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。）。
 - (c) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額を下回る価格となったとき。
 - (d) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、DCF法並びに類似会社比較法等の方法により評価された株式評価額が行使価額を下回ったとき（但し、株式評価額が一定の幅をもって示された場合、当社の取締役会が株式評価機関と協議の上本項への該当を判断するものとする。）
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2．に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）3．で定められた行使価額を調整して得られた再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

（注）4．に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

本新株予約権の内容に準じて決定する。

6. 2019年8月26日開催の取締役会決議により、2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第19回新株予約権(2019年6月10日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社従業員14名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	16,303 (注) 1	16,236 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,909 (注) 1、5	48,708 (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	505 (注) 2、5	同左 (注) 2、5
新株予約権の行使期間	自 2021年6月11日 至 2029年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 505.0 資本組入額 252.5 (注) 5	同左 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1～5、「第14回新株予約権(2019年2月4日取締役会決議)」の(注) 1～5に記載のとおりであります。

第20回新株予約権(2019年6月29日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社取締役1名、当社子会社代表取締役1名、当社子会社取締役1名、当社従業員68名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	97,109 (注) 1	86,535 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	291,327 (注) 1、5	259,605 (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	505 (注) 2、5	同左 (注) 2、5
新株予約権の行使期間	自 2021年6月30日 至 2029年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 505.0 資本組入額 252.5 (注) 5	同左 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1～5、「第14回新株予約権(2019年2月4日取締役会決議)」の(注) 1～5に記載のとおりであります。

第21回新株予約権(2019年6月29日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社監査役1名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,000 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000 (注) 1、6	同左 (注) 1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2、6	同左 (注) 2、6
新株予約権の行使期間	自 2019年9月29日 至 2027年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1.0 資本組入額 0.5 (注) 6	同左 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 「第6回新株予約権(2015年4月13日取締役会決議)」の(注) 1に記載のとおりであります。

2、3、4、6. 「第3回新株予約権(2013年11月20日取締役会決議)」の(注) 2、3、4、6.に記載のとおりであります。

第22回新株予約権(2020年10月13日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名 当社従業員13名)

区分	事業年度末現在 (2022年6月30日)	提出日の前月末現在 (2022年8月31日)
新株予約権の数(個)	50,076 (注) 1	45,191 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,076 (注) 2	45,191 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,240 (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 2022年10月1日 至 2028年10月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,270 資本組入額 4,135	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左 (注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左(注) 5

(注) 1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき30円で有償発行しております。

2. 本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式1株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権の割当日の東京証券取引所における終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書）に記載された売上が以下に定める水準をすべて満たしている場合に限り、新株予約権を行使することができる。

() 2021年6月期において売上が9,657百万円を超過した場合

() 2022年6月期において売上が13,000百万円を超過した場合

なお、当該売上高の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し、実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 組織再編時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）2. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項本新株予約権の内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記(注)2.に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

本新株予約権の内容に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月10日 (注) 1	E種優先株式 1,511,628	普通株式 6,000,000 A種優先株式 1,516,000 B1種優先株式 1,064,000 B2種優先株式 697,674 C1種優先株式 1,398,321 C2種優先株式 392,157 D種優先株式 1,155,117 E種優先株式 1,511,628	3,250,000	3,350,000	3,250,000	8,048,209
2018年11月1日 (注) 2		普通株式 6,000,000 A種優先株式 1,516,000 B1種優先株式 1,064,000 B2種優先株式 697,674 C1種優先株式 1,398,321 C2種優先株式 392,157 D種優先株式 1,155,117 E種優先株式 1,511,628	3,250,000	100,000		8,048,209

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月23日 (注)3	普通株式 7,734,897 A種優先株式 1,516,000 B1種優先株式 1,064,000 B2種優先株式 697,674 C1種優先株式 1,398,321 C2種優先株式 392,157 D種優先株式 1,155,117 E種優先株式 1,511,628	普通株式 13,734,897		100,000		8,048,209
2019年9月25日 (注)4	普通株式 27,469,794	普通株式 41,204,691		100,000		8,048,209
2019年12月16日 (注)5	普通株式 5,435,200	普通株式 46,639,891	5,082,292	5,182,292	5,082,292	13,130,501
2019年12月17日 ～ 2020年1月14日 (注)7	普通株式 405,846	普通株式 47,045,737	9,562	5,191,854	9,562	13,140,064
2020年1月15日 (注)6	普通株式 1,089,700	普通株式 48,135,437	1,018,945	6,210,800	1,018,945	14,159,010
2020年1月16日 ～ 2020年6月30日 (注)7	普通株式 185,385	普通株式 48,320,822	4,394	6,215,195	4,394	14,163,405
2020年7月1日 ～ 2020年8月31日 (注)7	普通株式 203,574	普通株式 48,524,396	13,491	6,228,686	13,491	14,176,896
2020年9月1日 (注)8	普通株式 7,205	普通株式 48,531,601	19,057	6,247,743	19,057	14,195,953
2020年9月2日 ～ 2020年10月13日 (注)7	普通株式 3,099	普通株式 48,534,700	116	6,247,860	116	14,196,069
2020年10月14日 (注)9	普通株式 334	普通株式 48,535,034	1,252	6,249,112	1,252	14,197,322
2020年10月15日 ～ 2020年12月15日 (注)7	普通株式 109,200	普通株式 48,644,234	16,421	6,265,534	16,421	14,213,743
2020年12月15日 (注)10	普通株式 958	普通株式 48,645,192	4,004	6,269,538	4,004	14,217,747
2020年12月16日 ～ 2021年2月15日 (注)7	普通株式 994,989	普通株式 49,640,181	95,760	6,365,298	95,760	14,313,507
2021年2月15日 (注)11	普通株式 707	普通株式 49,640,888	3,446	6,368,745	3,446	14,316,954
2021年2月16日 ～ 2021年3月19日 (注)7	普通株式 81,993	普通株式 49,722,881	16,119	6,384,864	16,119	14,333,074
2021年3月19日 (注)12	普通株式 4,038	普通株式 49,726,919	21,583	6,406,448	21,583	14,354,657
2021年3月20日 ～ 2021年4月6日 (注)7	普通株式 3,369	普通株式 49,730,288	826	6,407,274	826	14,355,483
2021年4月6日 (注)13	普通株式 4,600,000	普通株式 54,330,288	17,645,600	24,052,874	17,645,600	32,001,083

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月7日 ～ 2021年6月30日 (注)7	普通株式 447,837	普通株式 54,778,125	98,222	24,151,096	98,222	32,099,305
2021年7月1日 ～ 2021年10月29日 (注)7	普通株式 400,350	普通株式 55,178,475	88,144	24,239,240	88,144	32,187,449
2021年10月29日 (注)14	普通株式 4,746	普通株式 55,183,221	19,506	24,258,746	19,506	32,206,955
2021年10月30日 ～ 2021年11月15日 (注)7	普通株式 43,092	普通株式 55,226,313	8,159	24,266,905	8,159	32,215,115
2021年11月15日 (注)15	普通株式 36,100	普通株式 55,262,413	141,512	24,408,417	141,512	32,356,627
2021年11月16日 ～ 2021年12月17日 (注)7	普通株式 166,269	普通株式 55,428,682	13,774	24,422,191	13,774	32,370,401
2021年12月17日 (注)16	普通株式 6,959	普通株式 55,435,641	29,019	24,451,210	29,019	32,399,420
2021年12月18日 ～ 2022年3月17日 (注)7	普通株式 970,752	普通株式 56,406,393	108,701	24,559,912	108,701	32,508,122
2022年3月18日 (注)17	普通株式 42,230	普通株式 56,448,623	92,589	24,652,502	92,589	32,600,711
2022年3月19日 ～ 2022年6月16日 (注)7	普通株式 218,016	普通株式 56,666,639	51,732	24,704,234	51,732	32,652,443
2022年6月17日 (注)18	普通株式 13,478	普通株式 56,680,117	19,495	24,723,730	19,495	32,671,939
2022年6月18日 ～ 2022年6月30日 (注)7	普通株式 15,447	普通株式 56,695,564	570	24,724,300	570	32,672,510

(注) 1. 有償第三者割当増資

割当先 LINE株式会社、Greyhound Capital Technology, L.P.他

発行価格 4,300円

資本組入額 2,150円

2. 無償減資

資本金の減少は欠損填補のための無償減資によるものであります。

3. 優先株式の取得及び消却

当社は、A種優先株式、B1種優先株式、B2種優先株式、C1種優先株式、C2種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき2019年9月23日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B1種優先株式、B2種優先株式、C1種優先株式、C2種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、2019年9月23日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。

4. 2019年9月25日付の株式分割(1:3)による増加であります。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,000円

引受価額 1,870.14円

資本組入額 935.07円

6. オーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当増資

発行価格 1,870.14円

資本組入額 935.07円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

7. 新株予約権の行使によるものであります。

8. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 5,290円

資本組入額 2,645円

割当先 当社従業員 26名

9. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 7,500円
資本組入額 3,750円
割当先 当社社外取締役 1名
10. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 8,360円
資本組入額 4,180円
割当先 当社従業員 3名
11. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 9,750円
資本組入額 4,875円
割当先 当社従業員 3名
12. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 10,690円
資本組入額 5,345円
割当先 当社従業員 26名
13. 米国及び欧州を中心とする海外市場（但し、米国においては 1933 年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格 7,672円
資本組入額 3,836円
14. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 8,220円
資本組入額 4,110円
割当先 当社取締役（ ）3名
監査等委員である取締役 3名
監査等委員である取締役及び社外取締役を除く
15. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 7,840円
資本組入額 3,920円
割当先 当社幹部従業員13名
当社一般従業員142名
16. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 8,340円
資本組入額 4,170円
割当先 当社一般従業員 7名
17. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 4,385円
資本組入額 2,192.5円
割当先 当社従業員151名
18. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 2,893円
資本組入額 1,446.5円
割当先 当社一般従業員 8名
19. 2022年7月1日から2022年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が181,589株、資本金および資本準備金がそれぞれ43,164千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	30	108	227	45	7,149	7,571	
所有株式数(単元)		23,095	2,491	26,550	333,179	76	181,250	566,641	31,464
所有株式数の割合(%)		4.08	0.44	4.69	58.80	0.01	31.98	100.00	

(注)1. 自己株式2,431株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
佐々木 大輔	東京都台東区	11,090,717	19.56
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	6,792,809	11.98
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	3,143,728	5.54
GOLDMAN SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,470,261	4.35
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 S HOE LANE, LONDON EC4 A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	2,437,155	4.29
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8丁目4-17	2,277,267	4.01
DCM VI, L. P. (常任代理人 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	Campbells Corporate Services Limited, Floor 4, Willow House, Cricket Square, Grand Cayman KY1-9010, Cayman Islands (東京都千代田区大手町1丁目9-2)	2,125,287	3.74
横路 隆	東京都港区	2,038,717	3.59
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZAGREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	1,318,700	2.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,266,100	2.23
計		34,960,741	61.66

(注)1. 2021年11月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書においてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者4名が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として8月31日現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,674,200	3.03
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	714,900	1.30
JPMorgan Asset Management (Taiwan) Limited	中華民国、110 台湾、台北、シンイ区、ソンジ・ロード1号、20階	67,100	0.12
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	37,224	0.07
J.P. Morgan Securities plc	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	72,188	0.13

2. 2022年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書においてBaillie Gifford & Co及びその共同保有者1名が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として8月31日現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Baillie Gifford & Co	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,702,300	3.01
Baillie Gifford Overseas Limited	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,943,600	3.44

3. 2022年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書においてJoho Capital, L.L.C.が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年8月31日現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Joho Capital, L.L.C.	米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター	4,472,847	7.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,661,700	566,617	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 31,464		
発行済株式総数	56,695,564		
総株主の議決権		566,617	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリー株式会社	東京都品川区西五反田二丁目8番1号	2,400		2,400	0.00
計		2,400		2,400	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,431	-
当期間における取得自己株式	364	140,595

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			2,431	
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,431		364	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けておりますが、創業して間もないことから、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図り、事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本としており、その他年1回中間配当を行うことができる旨及び上記の他に基準日を設けて剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当にかかる決定機関を取締役会とする旨を定款で定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

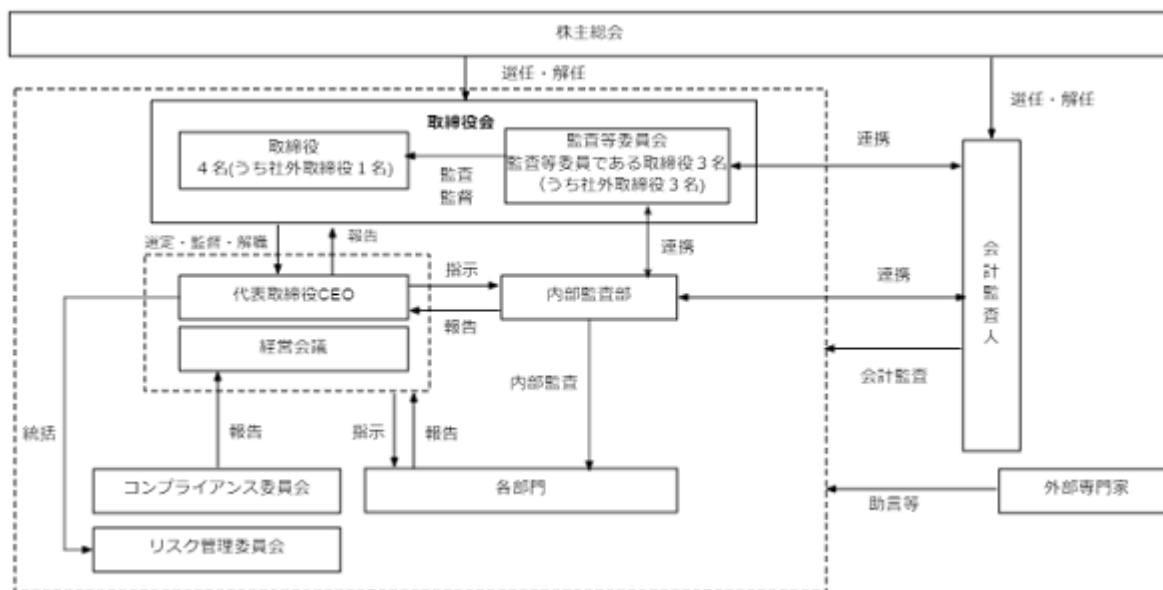
当社グループは、「スモールビジネスを、世界の主役に。」というミッションに基づき、社会における企業の責務を認識し、各種サービスを通じた社会貢献、当社を取り巻く利害関係者の調和ある利益の実現に取り組んでまいります。これらを踏まえ、経営管理体制の整備に当たり、事業活動の透明性及び客観性を確保すべく、業務執行に対するモニタリング体制の整備を進め、適時情報公開を行ってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は2021年9月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社の本有価証券報告書提出時点における企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



(イ) 会社の機関の内容

a 取締役会・役員体制

本有価証券報告書提出日時点における当社の取締役は、代表取締役佐々木大輔（取締役会議長）、取締役東後澄人、取締役横路隆、独立役員社外取締役ユミ ホサカ クラーク氏の4名であります。また、当社の監査等委員である取締役は、内藤陽子氏（常勤）、川合純一氏（非常勤）、浅田慎二氏（非常勤）の3名で構成されており、全員が独立役員社外取締役です。

当社の取締役会は、原則月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会に取締役及び監査等委員である取締役が出席し、法定その他経営上の重要事項の審議、報告及び決議を行っております。当社の取締役会では、重要な業務執行の決定に加え、社外取締役の視点も踏まえた経営の監督を実施しております。

b 監査等委員会

本有価証券報告書提出日時点における当社の監査等委員会は、内藤陽子氏（常勤）、川合純一氏（非常勤）、浅田慎二氏（非常勤）の3名の監査等委員である取締役で構成されており、全員が独立役員社外取締役です。

監査等委員である取締役は、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査監督を行っております。監査等委員である取締役は、それぞれ財務・会計に関する知見、長年にわたるインターネット業界における知見又は長年にわたるSaaS業界における知見を活かして独立・中立の立場から客観的な意見表明を行っております。監査等委員である取締役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員・監査法人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査等委員である取締役は重要な経営会議への出席や事業所への往査など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

c 内部監査

当社グループの内部監査は、当社に代表取締役直轄の内部監査部門（3名）を設置しております。内部監査人は、事業の適正性を検証し、業務の有効性及び効率性を担保することを目的として、計画に基づい

て内部監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、監査対象となった各部門に対して業務改善等のための指摘を行い、改善状況について、後日フォローアップし確認しております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンス体制の充実・強化を経営上の重要課題と位置づけ、継続的な取り組みを進めております。経営環境のグローバル化・複雑化が進展する中、企業価値の持続的向上を実現していくため、取締役会の業務執行決定権限の相当な部分を業務執行取締役に委譲することが可能となる監査等委員会設置会社を採用し、取締役会における経営戦略等の議論を一層充実させるとともに、取締役会の監督機能の更なる強化を図っております。また、上記のとおり、株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置し、日常的な業務監査等を行う役割として内部監査担当者を配置しており、これらの各機関が相互に連携することによって、継続的に企業価値を向上させ、ガバナンス体制が有効に機能すると考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、取締役会にて「内部統制システム整備に関する基本方針」を決議しており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの整備・運用を行っています。

(業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要)

当社は、内部統制システム整備に関する基本方針に基づき、内部統制システムの整備・運用を行っています。その概要は、以下のとおりであります。

・内部統制システム整備に関する基本方針の概要

a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が継続、発展していくためには、全ての取締役・使用人が法令遵守の精神のもと、公正で高い倫理観を持って行動することが必要不可欠であると認識し、「コンプライアンス規程」を定めるとともに、コンプライアンスに関する継続的な教育・普及活動を行います。

(a) 取締役は、社会の一員として企業倫理・社会規範に則した行動を行い、健全な企業経営に努めます。

(b) 業務執行を担う取締役は、取締役会の適切な意思決定に基づき、各々委嘱された業務を執行するとともに、業務執行の状況を適切かつ迅速に取締役会に報告します。

(c) 取締役会は、「取締役会規程」、「業務分掌規程」等の職務の執行に関する規程を制定し、取締役・使用人は定められた規程に従い、業務を執行します。

(d) 定期的を実施する内部監査では、法令、定款及び社内規程に準拠し業務が適正に行われているかについて、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題点の有無について監査するとともに、その結果を代表取締役に速やかに報告する体制を構築します。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る取締役会議事録その他重要な会議の議事録、契約書、稟議書等の情報については、「文書管理規程」等の規程に基づき、文書又は電磁的記録文書として記録し安全かつ適正に保管及び管理します。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は事業活動上の重大な危険、損害の恐れ(リスク)については、「リスク管理規程」に基づく対応によって、リスクの発生に関する未然防止や、リスクが発生した際はリスク管理責任者の指示のもと、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。

また、外部機関を活用した与信管理や、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法律問題につき適時アドバイスを受けることにより、法的リスクの軽減に努めております。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、「取締役会規程」により定められた事項及び「職務権限一覧」に該当事項として定められた事項については、全て取締役会に付議することを遵守して、重要事項の決定を行います。また、取締役会では定期的に各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性及び効率性の監督等を行います。

日常の職務執行については、「業務分掌規程」等の規程に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確にして迅速な職務の執行を確保するとともに、必要に応じて規程の見直しを行い、取締役の職務執行が適正かつ

効率的に行われる体制を構築しております。

e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社において、損失の危険の管理、取締役による効率的な職務執行、取締役及び使用人による法令及び定款に適合した職務執行、並びに取締役の職務執行状況の当社への報告が適切になされるよう、以下の取組みを行います。

- (a) 当社は子会社に対して、子会社の取締役又は監査役として当社役職員を派遣し、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務執行状況を管理・監督します。
- (b) 子会社の経営上の重要な意思決定については、当社において、事前に審議し、事後に報告を受けます。
- (c) 内部監査人は、「内部監査規程」に基づき、子会社の内部監査を行います。
- (d) 監査等委員会は、当社の取締役及び使用人から、子会社管理の状況について報告又は説明を受け、必要に応じ、子会社に対し、事業の報告を求め、又は子会社の業務及び財産の状況を調査します。

f．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社は、必要に応じて、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置します。

g．前号の使用人の取締役（監査等委員を除く。）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する監査等委員会による指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員補助者として使用人を配置した場合の当該使用人は、その職務に関して監査等委員会の指揮命令のみに服し、取締役（監査等委員を除く。）及び使用人から指揮命令を受けないこととします。また、当社は、当該使用人の人選、人事異動、人事評価等について、監査等委員会と協議し、補助使用人の独立性についても十分留意するものとします。

h．監査等委員会への報告に関する体制

取締役（監査等委員を除く。）及び使用人は、業務執行に関して重大な法令・定款違反及び不正行為の事実又は当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査等委員会に報告します。

当社は、監査等委員会に対して報告を行った取締役及び使用人に対していかなる不利益も与えません。

i．監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において確認の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

j．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査等委員会は、代表取締役と定期的な会合を持ち、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスク、監査等委員会による監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行います。
- (b) 監査等委員会は、必要に応じて、会計監査人及び内部監査人と連携を図り、情報交換を行うとともに監査の効率性及び実効性の確保を図ります。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

a．取締役会の職務執行

当社では原則として毎月1回、定例の取締役会を開催して意思決定を行っており、業績、コンプライアンス、リスク管理、投資など、その時々的重要政策についても適宜報告をしております。開催に際しては、幅広い意見交換を行い、自由闊達な雰囲気の中、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するよう監督を行いました。

b．コンプライアンス及びリスク管理

当社では、コンプライアンス委員会を定期的開催するとともに、コンプライアンス意識の維持・向上のため、役職員に対する定期的な研修として、例えば「法務・コンプライアンス研修」、「インサイダー取引防止研修」を実施すると共に、個人情報保護法といった重要テーマに関しても、その周知徹底を図っております。また、リスク管理委員会においては、当社グループ全体のリスク管理を行っており、定期的なリスクの調査、把握、評価及び対応状況の確認、並びに改善活動などを行うことで当社グループのリスク管理レベルの向上を図りながら、リスクの最小化に努めております。

c．内部監査の実施

内部監査については、内部監査人が内部監査計画に基づき業務監査を実施するとともに、当社の支社及び子会社の内部監査を実施し、代表取締役に報告を行いました。

d. 監査等委員の職務執行

監査等委員会では、リスク認識についてのディスカッションを経て策定した監査計画に基づき監査を実施いたしました。監査等委員は、取締役会の他、リスク管理委員会などの重要な会議への出席や各取締役との意見交換、重要書類の閲覧、役職員へのヒアリングといった監査手続を通して、経営に対する監査等を行う他、内部監査人及び会計監査人との情報共有、連携を図り、監査を効果的かつ効率的に実施できるよう努めました。

ハ リスク管理体制の整備の状況

経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、必要に応じて外部の専門家に照会を行った上で対処するとともに、取締役会に報告しその対応策について協議しております。

また、情報システムの保護について最大限の注意を払っており、情報システムの取り扱いに関する運用を徹底しております。システム障害に関しましても、サービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策、コンピュータ・ウイルス等の侵入やハッカーによる妨害等を回避するために必要と思われる対策をとっております。

取締役会で決議できる責任免除について

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ 取締役（取締役であった者も含む。）の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者も含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名及び監査等委員である取締役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役及び監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無い場合に限られます。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の全役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の職務執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等の損害が填補されることとなります。ただし、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する損害、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害等については、填補されない等の免責事由があります。

(2) 【役員の状況】

男性5名 女性2名(役員のうち女性の比率28.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役CEO	佐々木 大輔	1980年9月18日	2004年4月 2006年7月 2007年5月 2008年5月 2012年7月 2020年4月	㈱博報堂入社 CLSAキャピタルパートナーズジャパン㈱ 入社 ㈱ALBERT 入社 グーグル㈱(現 グーグル合同会社) 入社 当社設立 代表取締役CEO就任(現任) 国立大学法人 一橋大学 経営協議会委員(現任)	(注)3	11,080,717
取締役CFO	東後 澄人	1981年3月19日	2005年4月 2010年2月 2013年7月 2013年9月 2018年6月 2020年4月	McKinsey & Company Inc. Japan 入社 グーグル㈱(現 グーグル合同会社) 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 取締役CFO就任(現任) ウェルスナビ㈱ 社外取締役就任(現任)	(注)3	920,819
取締役CTO	横路 隆	1984年8月24日	2010年4月 2012年7月 2015年4月 2021年9月	ソニー㈱(現 ソニーグループ)入社 当社設立 取締役就任 当社 執行役員CTO就任 当社 取締役CTO就任(現任)	(注)3	2,038,717
取締役	ユミ ホサカ クラーク	1969年12月29日	1995年5月 1997年6月 1999年8月 2000年9月 2003年1月 2005年3月 2007年11月 2015年1月 2018年6月 2018年9月 2021年3月 2021年9月	Navteq 入社 Autodesk, Inc. 入社 eCIRCLES.com 入社 Adobe Systems, Inc. 入社 PayPal, Inc. 入社 eBay, Incorporated 投資買収本部 ビジネスオペレーション部長就任 Intuit, Incorporated ペイメント 本部開発部長就任 Capital One, Incorporated コン シューマ資金移動本部長、スモール ビジネス新規プロダクト開発本部長 就任 ピザ・ワールドワイド・ジャパン ㈱ プロダクト&ソリューション日 本本部長就任 ㈱Paidy 社外取締役就任 Quicken Incorporated 統合金融 サービス本部長就任(現任) 当社 社外取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役 (常勤監査等委員)	内藤 陽子	1978年10月31日	2001年4月 2004年12月 2018年9月 2021年9月	明光ナショナル証券㈱(現 SMBC日 興証券㈱) 入社 新日本監査法人(現 EY新日本有限 責任監査法人) 入所 当社 社外監査役就任 当社 社外取締役(監査等委員)就 任(現任)	(注)4	2,367
取締役 (監査等委員)	川合 純一	1965年8月19日	1990年4月 1994年4月 2007年4月 2009年4月 2012年7月 2014年10月 2016年1月 2017年11月 2021年9月	International Consulting of Japan 入社 ㈱リクルート 入社 McKinsey & Company Inc. Japan 入社 ㈱アイ・エム・ジェイ 入社 グーグル㈱(現 グーグル合同会 社) 入社 グーグル合同会社 執行役員就任 当社 社外取締役就任 グーグル合同会社 マネジングディ レクター就任(現任) 当社 社外取締役(監査等委員)就 任(現任)	(注)4	24,125

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	浅田 慎二	1977年 7月 7日	2000年 4月 伊藤忠商事(株) 入社 2015年 3月 (株)セールスフォース・ドットコム (現 (株)セールスフォース・ジャ パン)入社 2018年 2月 同社 執行役員就任 2019年 2月 同社 常務執行役員就任 2020年 4月 One Capital(株) 代表取締役CEO就任(現任) (株)スマレジ 社外取締役就任(現 任) 2020年 7月 当社 社外取締役就任 2020年 9月 projection-ai(株) 代表取締役就任 2020年10月 (現任) 2021年 9月 当社 社外取締役(監査等委員) 就任(現任) 2022年 5月 スタリク(株) 代表取締役就任(現 任)	(注) 4	1,999
計					14,068,744

- (注) 1. 取締役内藤陽子氏、川合純一氏、浅田慎二氏及びユミ ホサカ クラーク氏は、社外取締役であります。
2. 2021年 9月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
3. 取締役の任期は、2022年 6月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2021年 6月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(社外役員の状況)

本有価証券報告書提出日現在、当社は社外取締役を 4名選任しております。

社外取締役は、社外の視点を踏まえた客観的な立場から、経営者や専門家として豊富な経験や幅広い見識に基づき、経営上の助言を行い、また、取締役の業務執行に対する監督機能及び監査等委員会の監査機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割と考えております。

当社は、社外取締役の独立性に関する具体的基準又は方針は定めていないものの、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準等を勘案した上で、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する者を選任することとしております。なお、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)のユミ ホサカ クラーク氏、並びに社外取締役(監査等委員)の内藤陽子氏、川合純一氏及び浅田慎二氏は、当社との人的関係、資本的関係、重要な取引関係その他の特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれもないことから、独立役員として指定しております。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)ユミ ホサカ クラーク氏は、海外フィンテック企業の実務を歴任しており、伝統的な金融ネットワークと最新のアプリをつなぐ開発や開発後のスケールアップについて、豊富な経験を有しております。また、スモールビジネスセグメントに対するビジネス経験や、投資・企業買収に関する経験も豊富であることから、客観的かつグローバルな視点での、当社経営に対する適切な助言を期待し、選任しております。

社外取締役(監査等委員)の内藤陽子氏は、公認会計士の資格を持ち、監査法人にて様々な企業に対する監査業務の経験、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。また、同氏は、当社の常勤監査等委員として、内部監査部門から定期的な報告を受けるとともに、リスク管理委員会などの重要会議に出席するなど、積極的な活動を行っております。独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、選任しております。

社外取締役(監査等委員)の川合純一氏は、長年にわたるインターネット業界における深い知見を有しております。また、同氏は、当社の社外取締役として、経営戦略や投資、ガバナンス等について幅広い提言を積極的に行っております。同氏は、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、選任しております。

社外取締役(監査等委員)の浅田慎二氏は、長年にわたるSaaS業界における豊富な知見を有しております。また、同氏は、当社の社外取締役として、経営戦略や投資、ガバナンス等について幅広い提言を積極的に行っております。同氏は、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、選任しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の組織、人員

イ 監査等委員会監査の組織、人員及び手続

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の合計3名で構成され、全員が社外取締役であります。常勤監査等委員は公認会計士として財務・会計に関する専門的な知見を有しております。非常勤監査等委員の2名は、長年にわたるインターネット業界やSaaS業界における豊富な実務経験と専門的知識を有しております。各監査等委員は、法令・定款・監査等委員会規則・監査等委員会監査等基準に準拠し、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、内部監査人や会計監査人と連携を取りながら、取締役の業務執行の監査、監督を行っております。

ロ 当事業年度における監査等委員及び監査等委員会の活動状況

当社の監査等委員会は原則として月1回開催され、必要に応じて随時開催することとしております。当事業年度における各監査等委員の監査等委員会への出席率は100%となっております。監査等委員会では、策定した監査計画に基づき実施した各監査等委員の監査業務の報告の他、リスク認識についてのディスカッション、内部監査人や会計監査人との情報共有、各取締役との意見交換等も実施しております。また、常勤監査等委員は、重要な会議への出席や重要書類の閲覧、役職員へのヒアリングといった日常の監査業務をインターネット等を経由した手段も活用しながら実施し、非常勤監査等委員へ随時情報を発信するなどして情報共有に努めております。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と情報交換を図るとともに、必要に応じて子会社への往査を実施し、事業及び財産の状況を調査致しました。なお、当社は2021年9月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しており、当事業年度において、監査等委員会設置会社に移行した2021年9月29日までに開催された監査役会への各監査役の出席率についても100%となっております。また、移行日前日までの監査の内容については、監査役会から監査等委員会へ共有がなされました。

内部監査の状況等

イ 内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は、代表取締役が任命する内部監査人が担当しており、担当者を3名配置しております。内部監査人は、業務の有効性及び効率性等を担保することを目的として、代表取締役による承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、監査対象となった各事業部門に対して業務改善等のための指摘を行い、後日、改善状況を確認します。

ロ 当事業年度の内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

監査等委員会、内部監査人及び会計監査人は、相互に連携して、三者間で定期的に会合を開催し、課題・改善事項等の情報の共有化を図っており、効率的かつ効果的な監査を実施するように努めております。

会計監査の状況

イ 提出会社の監査公認会計士等

(イ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(ロ) 継続監査期間

6年

(ハ) 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 杉山正樹

業務執行社員 有吉真哉

(ニ) 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士5名、その他8名

ロ 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人を選定するにあたり、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、品質管理の状況、独立性、専門性、職務遂行状況、報酬水準の妥当性等の観点から総合的に評価し、判断しております。

当該監査法人は、経験豊富な公認会計士を多数有し、品質管理体制を含め適切な監査体制を備えており、独立性、職務遂行状況、報酬水準の妥当性や当社ビジネスへの理解の状況などを総合的に検討した結果、当該監査法人が適切であると考えられますので、当事業年度においても会計監査人として再任することを決定しております。

(会計監査人の解任又は不再任の決定方針)

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員である取締役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員である取締役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(監査等委員会による監査法人の評価)

当社の監査等委員会は、上述した監査法人の選定方針に掲げた事項等に基づき、品質管理の状況、独立性、及び職務遂行状況等を確認する他、監査等委員会や経営者、経理部門等とのコミュニケーションの状況等を踏まえて監査法人の評価を行っており、有限責任あずさ監査法人は会計監査人として適格であると判断しております。

ハ 監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,500	23,520	44,000	13,360
連結子会社				
計	39,500	23,520	44,000	13,360

(ロ) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際保証業務基準等に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証業務及び海外募集に伴うコンフォートレター作成業務です。

当連結会計年度

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際保証業務基準等に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証業務等です。

(八) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(二) 監査報酬の決定方針

当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案した上で決定しております。

(ホ) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算定根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の監査品質の確保および独立性の担保の観点に照らして、会計監査人の報酬等が適切かつ妥当であると考えられる事から、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

1) 役員報酬の基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、外部機関による調査をもとに、日本国内外の当社と規模や業種・業態の類似する企業を対象に、報酬制度や報酬水準について、当社の現行制度や報酬水準と比較検討したうえ、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、基本報酬（金銭報酬）並びに株式報酬（業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬）により構成されます。ただし、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本報酬（金銭報酬）のみとしております。

また、当社の監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬及び譲渡制限付株式報酬のみとし、その職責及び経済情勢等諸般の事情も考慮して、監査等委員である取締役全員の協議により決定いたします。

2) 取締役の報酬等の額又はその方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2021年9月29日開催の第9期定時株主総会において、年額1億5千万円以内（うち社外取締役分は年額2千万円以内）と決議を頂いております。また、金銭報酬とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度を導入することを同株主総会で決議しており、譲渡制限付株式報酬については、年額6千万円以内及び当社普通株式の総数は年12,000株以内とし、並びに業績連動型株式報酬については、年額6千万円以内及び当社普通株式の総数は年12,000株以内と決議を頂いております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、4名（うち、社外取締役1名）であります。

監査等委員である取締役の報酬額は、2021年9月29日開催の第9期定時株主総会において、年額2千万円以内と決議を頂いております。また、金銭報酬とは別枠で、加えて、当社の監査等委員である取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入を同株主総会で決議しており、年額1千5百万円以内、当社普通株式の総数は年3,000株以内としております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち、社外取締役3名）となります。

役員の報酬の詳細は次のとおりであります。

a. 基本報酬（金銭報酬）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、業界水準、当社業績及び従業員給与等の諸般の事情を考慮し決定します。ただし、年間報酬総額の上限を年額1億5千万円以内（うち社外取締役分年額2千万円以内）としております。

また、監査等委員である取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、その職責及び経済情勢等諸般の事情も考慮して、監査等委員である取締役全員の協議により決定します。ただし、年間報酬総額の上限を社外取締役分も含めて、年額2千万円以内としております。

b. 業績連動型株式報酬制度

概要

当社は、事後交付型業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度。以下「本制度」といい、交付するパフォーマンス・シェア・ユニットを以下「PSU」という。）を導入しています。本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主と一層の価値共有を進めることを目的とするものであり、対象取締役に対し、当社取締役会が定める期間（以下「評価期間」といい、PSUを交付する年（PSUを交付する年を以下「n」年と表記する。）の10月から「n+3」年9月までの3年間とする。）中の業績の数値目標を当社取締役会にてあらかじめ設定し、当該数値目標の達成度等に応じて算定される数の当社普通株式を、対象取締役の報酬等として付与する業績連動型の報酬制度です。

交付する当社株式の算定方法

以下の方法に基づき、本制度の対象取締役ごとの交付株式数を決定します。

(1) 交付する株式数（最終交付株式数）の算定方法

ア．株式による個別交付株式数（1株未満を切り捨て）

最終交付株式数は、以下の算定式に従って算定されます。

（算定式）

基準交付株式数（ ）×業績目標達成度（ ）

ただし、最終交付株式数の合計は下記の上限に服するものとします。なお、かかる最終交付株式数の上限数は、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含む。）によって増減する場合は併合・分割の比率を乗じて調整されます。

記

対象取締役に付与する最終交付株式数の総数及び株式交付の現物出資に係る金銭報酬債権の総額の上限は、それぞれ、12,000株及び6千万円とします。

イ．個別の算定項目の説明

・ 基準交付株式数

基準交付株式数は、役位及び役割に従い、以下のとおりとします。

役位・役割	基準交付株式数
取締役CEO	1,226株
取締役CFO	1,226株
取締役CTO	1,226株
取締役CPO	1,226株
その他の役位・役割を有する取締役	取締役会が別途定める株式数

・ 業績目標達成度

業績目標達成度は、評価期間における最終事業年度の当社のTSR（株主総利回り）の数値（ ）と東証株価指数（TOPIX）を構成する全銘柄（以下「TOPIX全銘柄」）に係るTSRとの比較に応じて、50%から150%までの範囲で、当社の取締役会で定めることとしています。なお、TOPIX全銘柄に含める銘柄は、評価期間の初日においてTOPIXを構成しており、かつ、評価期間の末日までTOPIXを構成し続けた銘柄に限ることとしています。これを受けて当社取締役会は、評価期間における業績目標達成度を、以下のとおり定めております。

基準	業績目標達成度
当社TSRがTOPIX全銘柄のTSRの50パーセント未満	0%
当社TSRがTOPIX全銘柄のTSRの50パーセント以上 75パーセント未満	50%
当社TSRがTOPIX全銘柄のTSRの75パーセント以上 95パーセント未満	100%
当社TSRがTOPIX全銘柄のTSRの95パーセント以上	150%

（ ）TSR（株主総利回り）は、以下の式により算定されます。

$$TSR = \frac{\text{評価期間における1株あたりの配当額} + \frac{\text{評価期間の最終事業年度末日における株価の評価期間における最初の事業初日における株価からの上昇額}}{\text{評価期間における最初の事業年度初日における株価}} \times 100$$

・ 当社株式の時価

当社株式の時価は、本制度に基づく当社株式の発行又は処分に係る取締役会決議（以下「交付取締役会決議」という。）の日の前営業日の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

・ その他

対象取締役は、所定の非違行為等がある場合には、本制度により当社株式及び金銭を受ける権利を喪失します。

(2) 評価期間

n年10月から（n+3）年9月までの3年間

(3) 交付時期

上記計算式にて算定された交付株式数の当社株式を、権利確定日（ ）から2か月以内に交付します。

（ ）権利確定日とは、評価期間の最終事業年度が終了してから当該年度に係る計算書類の内容が会社法に基づき定時株主総会へ報告される日をいいます。

株式の交付方法

対象取締役に対する当社株式の交付は、当該対象取締役に対して、当社が金銭報酬債権を付与し、その金銭報酬債権を現物出資財産として当社に出資させることにより、当社株式の新規発行又は自己株式の処分を行う方法とします。

当社株式の新規発行又は自己株式の処分に係る払込金額は、交付取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象取締役に特に有利とならない額とします。

対象取締役が異動した場合の取扱い等について

(1) 評価期間中に当社の異動があった場合及び役位又は役割に変動があった場合

対象取締役が評価期間中に当社内の異動により別の役位又は役割に就任した場合、当該対象取締役にについては、異動前の基準交付株式数に以下の役位・役割調整比率を乗じた数を基準交付株式数として、上記算定式により算定された株式数を最終交付株式数とします。

$$\text{役位・役割調整比率} = \frac{\text{異動前の役位・役割に係る基準交付株式数} \times \text{異動前の役位・役割に係る在任月数} + \text{異動後の役位・役割に係る基準交付株式数} \times \text{異動後の役位・役割に係る在任月数}}{\text{異動前の役位・役割に係る基準交付株式数} \times \text{在任月数}}$$

なお、取締役CFOの東後氏は、2022年10月1日付けで、取締役CPOへ役割の変更を予定しておりますが、当該職責の重要性において差はなく、前述の基準交付株式数の記載の通り、交付株式数の実質的な変更は生じません。

(2) 評価期間中に取締役の地位を喪失した場合

対象取締役が評価期間中に当社の取締役の地位を喪失した場合、当該取締役にについては、以下のとおり交付株式数を調整します。

ア．対象取締役が評価期間の始期から（n+1）年6月期に係る定時株主総会の終結の時までの間に当社の取締役の地位を喪失した場合（（n+1）年6月期に係る定時株主総会の終結に伴い任期満了又は辞任により退任した場合を除く）

：交付株式数を0とする。（株式を交付しない。）

イ．対象取締役が（n+1）年6月期に係る定時株主総会の終結の時から（n+2）年6月期に係る定時株主総会の終結の時までの間に当社の取締役の地位を喪失した場合（（n+1）年6月期に係る定時株主総会の終結に伴い任期満了又は辞任により退任した場合を含み、（n+2）年6月期に係る定時株主総会の終結に伴い任期満了又は辞任により退任した場合を除く）

：交付株式数に3分の1を乗じた数の株式を交付する。

ウ．対象取締役が（n+2）年6月期に係る定時株主総会の終結の時から（n+3）年6月期に係る定時株主総会の終結の時までの間に当社の取締役の地位を喪失した場合（（n+2）年6月期に係る定時株主総会の終結に伴い任期満了又は辞任により退任した場合を含み、（n+3）年6月期に係る定時株主総会の終結に伴い任期満了又は辞任により退任した場合を除く）

：交付株式数に3分の2を乗じた数の株式を交付する。

(3) 評価期間中に組織再編等が行われた場合

評価期間中に次の各号に掲げる事項（以下「組織再編等」という。）が当社の株主総会（ただし、当社の株主総会による承認を要さない場合及び(力)においては、当社の取締役会）で承認された場合（ただし、次の各号に定める日（以下「組織再編等効力発生日」という。）が当社株式の交付時より前に到来することが予定されているときに限る。）、対象取締役は、最終交付株式数の株式の代わりに、(a)上記(1)に従い 基準交付株式数に 業績目標達成度を乗じ、(b)上記(2)に基づく調整を付し得た株式数に、(c)当該承認の日（以下「組織再編等承認日」という。）の当社株式の時価を乗じて得られた額の金銭の支給を受けることができます。なお、組織再編等承認日の当社株式の時価とは、同日の当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）とします。ただし、かかる金銭の支給は、上記 (1)アの金銭報酬債権の上限額の範囲内で行われるものとします。

(ア) 当社が消滅会社となる合併契約：合併の効力発生日

(イ) 当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画（当社が、会社分割の効力発生日において、当該会社分割により交付を受ける分割対価の全部又は一部を当社の株主に交付する場合に限る。）：会社分割の効力発生日

(ウ) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画：株式交換又は株式移転の効力発生日

(エ) 株式の併合（当該株式の併合により対象取締役に関する基準交付株式数が1株に満たない端数のみとなる場合に限る。）：株式の併合の効力発生日

(オ) 当社株式に会社法第108条第1項第7号の全部取得条項を付して行う当社の普通株式の全部の取得：会社法第171条第1項第3号に規定する取得日

(カ) 当社株式を対象とする株式売渡請求（会社法第179条第2項に定める株式売渡請求を意味する。）：会社法第179条の2第1項第5号に規定する取得日

(4) 端数処理その他の調整

最終交付株式数の算定その他本制度に基づく交付株式数及び支給額の算定において、算定した交付する株式数又は支給する金銭の額に1株未満又は100円未満の端数が生じる場合、これを切り捨てることとします。なお、株式の交付又は金銭の支給までに、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含む。以下、株式の分割の記載につき同じ。）によって増減する場合は、併合・分割の比率を乗じて本制度に基づく算定に係る株式数を調整することとします。

c. 譲渡制限付株式報酬制度

監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役並びに監査等委員である取締役を対象とし、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため、一定期間継続して当社の取締役等を務めることを条件とする譲渡制限付株式等を交付します。原則として、基本報酬及び業績連動型株式報酬とは別枠で設定し、各年の定時株主総会后に、当社業績及び各役員の業績への寄与度を考慮し、当社の「譲渡制限付株式報酬規程」に基づき交付しております。ただし、株主総会決議に従い、以下の金額・数の範囲内での付与としなければならないものとしております。

監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役

報酬総額の上限を年額6千万円以内とし、対象取締役が発行又は処分を受ける当社普通株式の総数を年12,000株以内といたします。

監査等委員である取締役

報酬総額の上限を年額1千5百万円以内とし、対象取締役が発行又は処分を受ける当社普通株式の総数を年3,000株以内といたします。

譲渡制限付株式報酬は原則として毎年交付し、3年間の譲渡制限期間を定めます。対象取締役に重大な職務違反等があった場合、当社は、交付した株式を当然に無償で取得します。当社は、対象取締役が、譲渡制限付株式の払込期日から当該払込期日を含む期（以下「第1期」という。）に係る定時株主総会の終結の時まで、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として、本割当株式の一部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。また、譲渡制限付株式の払込期日から第1期の次の期（以下「第2期」という。）に係る定時株主総会の終結の時まで、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として、本割当株式の一部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。また、譲渡制限付株式の払込期日から第2期の次の期（以下「第3期」という。）に係る定時株主総会の終結の時まで、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として、本割当株式の一部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。（第3期

に係る定時株主総会の終結の時まで、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあった場合には本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。)

d. その他の非金銭報酬等

ストックオプションその他の非金銭報酬を追加交付する場合は、取締役会において改めて報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を取り決めるものとしております。

e. 取締役の個人別の額に対する報酬等の種類ごとの割合

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する国内外の企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえた構成とし、当社の持続的成長への適切なインセンティブとして機能するよう設計しております。

監査等委員である取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する国内外の企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、職責及び経済情勢等諸般の事情も考慮しながら、監査等委員である取締役の職責に照らし、適切な構成となるよう設計しております。

3) 役員報酬等の決定方法

当社における個別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しております。なお、取締役の個別の報酬については、取締役会で個別の金額を開示した上で決議するものとし、取締役会に付議する当該議案については、事前に社外取締役に相談のうえ上程しております。

監査等委員である取締役の個別の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

4) 個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していること並びに監査等委員会及び社外取締役からの意見が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
		基本報酬	業績連動型株式	譲渡制限付株式	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	61,721	53,584	3,015	5,122	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	24,487	20,277	-	4,208	6

- (注) 1. 当社は、2021年9月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
 2. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は600千円です。
 3. 非金銭報酬として、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役に対して譲渡制限付株式報酬を交付しております。上記「譲渡制限付株式」は、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
 4. 業績連動報酬として、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役に対して業績連動型株式報酬を支給しております。本報酬は業績指標に係る評価期間を3年間、初回の評価期間を2021年10月から2024年9月としておりますので、当事業年度における業績指標の実績はありません。上表中の「業績連動型株式報酬」は、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
 5. 上記の員数及び報酬額には、2021年9月29日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外監査役2名を含んでおります。なお、社外取締役の2名及び社外監査役の1名は、監査等委員である社外取締役に就任しております。
 6. 監査役に対する支給額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、全ての監査役が社外監査役であったため、報酬額と員数は社外役員に含んでおります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者

当社における個別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しております。また、監査等委員である取締役の個別の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式については純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式については、純投資目的以外の目的である投資株式と判断しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、社内規程に基づき、保有の合理性及び保有の可否を検証しています。

具体的には、1年間に2回程度、出資後の状況を取締役に報告し、当初の保有目的と照らしてモニタリングを実施しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	181,973
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の 合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	49,999	事業上のシナジー創出のため。
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、財務・会計専門情報誌の定期購読及び監査法人等が主催するセミナーへの積極的な参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,643,365	42,546,956
売掛金	1,314,115	1,691,129
その他	441,917	1,495,420
貸倒引当金	11,183	15,264
流動資産合計	49,388,215	45,718,242
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	180,297	113,003
減価償却累計額	107,701	113,003
建物附属設備(純額)	72,596	-
工具、器具及び備品	369,955	281,418
減価償却累計額	173,822	281,418
工具、器具及び備品(純額)	196,133	-
有形固定資産合計	268,729	-
無形固定資産		
のれん	3,885,552	-
ソフトウェア	871,346	-
ソフトウェア仮勘定	57,748	-
その他	218,000	-
無形固定資産合計	5,032,647	-
投資その他の資産		
投資有価証券	340,008	518,939
敷金及び保証金	1 236,147	1 1,040,603
その他	48,126	150,449
貸倒引当金	27,559	15,166
投資その他の資産合計	596,722	1,694,826
固定資産合計	5,898,100	1,694,826
資産合計	55,286,315	47,413,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	62,610	-
未払金	1,109,701	2,137,546
未払費用	853,243	1,290,446
未払法人税等	256,418	174,046
前受収益	4,899,119	6,296,100
賞与引当金	39,306	131,405
短期借入金	-	550,000
その他	484,855	186,926
流動負債合計	7,705,254	10,766,471
固定負債		
社債	-	26,000
長期借入金	229,436	-
長期未払金	480,000	10,000
会員預り金	-	136,933
その他	-	45,041
固定負債合計	709,436	217,974
負債合計	8,414,690	10,984,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,151,096	24,724,300
資本剰余金	40,057,134	40,630,339
利益剰余金	17,645,362	29,268,227
株主資本合計	46,562,867	36,086,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,084	3,514
為替換算調整勘定	-	5,228
その他の包括利益累計額合計	2,084	8,743
新株予約権	310,841	333,466
純資産合計	46,871,624	36,428,622
負債純資産合計	55,286,315	47,413,069

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
売上高		10,258,082	1	14,380,373
売上原価		2,100,024		2,840,832
売上総利益		8,158,057		11,539,541
販売費及び一般管理費	2, 3	10,599,995	2, 3	14,582,223
営業損失()		2,441,937		3,042,681
営業外収益				
講演料等収入		750		303
還付消費税等		2,816		617
法人税等還付加算金		-		5,950
償却債権取立益		-		1,057
その他		645		3,234
営業外収益合計		4,212		11,162
営業外費用				
支払利息		-		4,385
匿名組合投資損失		474		481
為替差損		5,437		27,437
資金調達費用		94,248		-
投資事業組合運用損		19,223		5,372
株式交付費		157,032		1,730
譲渡制限付株式報酬償却損		-		11,673
その他		5,000		3,282
営業外費用合計		281,416		54,363
経常損失()		2,719,141		3,085,882
特別利益				
新株予約権戻入益		324		73
関係会社株式売却益		-		8,670
特別利益合計		324		8,743
特別損失				
固定資産除却損		827		2,663
減損損失		-	4	9,221,296
投資有価証券評価損		27,756		-
その他		-		409
特別損失合計		28,584		9,224,369
税金等調整前当期純損失()		2,747,401		12,301,508
法人税、住民税及び事業税		8,775		16,709
法人税等調整額		-		709,193
法人税等合計		8,775		692,484
当期純損失()		2,756,177		11,609,024
親会社株主に帰属する当期純損失()		2,756,177		11,609,024

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純損失()	2,756,177	11,609,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,084	5,599
為替換算調整勘定	-	5,228
その他の包括利益合計	2,084	10,827
包括利益	2,758,262	11,598,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,758,262	11,598,196
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,215,195	22,121,234	14,889,185	13,447,244
当期変動額				
新株の発行	17,694,943	17,694,943		35,389,887
新株予約権の行使	240,956	240,956		481,912
連結範囲の変動				-
親会社株主に帰属 する当期純損失()			2,756,177	2,756,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	17,935,900	17,935,900	2,756,177	33,115,623
当期末残高	24,151,096	40,057,134	17,645,362	46,562,867

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	-	-	-	407,327	13,854,571
当期変動額					
新株の発行					35,389,887
新株予約権の行使					481,912
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属 する当期純損失()					2,756,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,084	-	2,084	96,485	98,570
当期変動額合計	2,084	-	2,084	96,485	33,017,052
当期末残高	2,084	-	2,084	310,841	46,871,624

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,151,096	40,057,134	17,645,362	46,562,867
当期変動額				
新株の発行	302,122	302,122		604,244
新株予約権の行使	271,082	271,082		542,164
連結範囲の変動			13,839	13,839
親会社株主に帰属 する当期純損失()			11,609,024	11,609,024
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	573,204	573,204	11,622,864	10,476,454
当期末残高	24,724,300	40,630,339	29,268,227	36,086,413

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	2,084	-	2,084	310,841	46,871,624
当期変動額					
新株の発行					604,244
新株予約権の行使					542,164
連結範囲の変動					13,839
親会社株主に帰属 する当期純損失()					11,609,024
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,599	5,228	10,827	22,625	33,453
当期変動額合計	5,599	5,228	10,827	22,625	10,443,001
当期末残高	3,514	5,228	8,743	333,466	36,428,622

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,747,401	12,301,508
減価償却費	295,924	324,287
のれん償却額	-	257,379
減損損失	-	9,221,296
関係会社株式売却損益(は益)	-	8,670
株式交付費	157,032	1,730
資金調達費用	94,248	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,445	4,241
賞与引当金の増減額(は減少)	39,306	96,205
投資有価証券評価損益(は益)	27,756	-
投資事業組合運用損益(は益)	19,223	5,372
匿名組合投資損益(は益)	474	481
新株予約権戻入益	324	73
売上債権の増減額(は増加)	414,155	393,644
未払金の増減額(は減少)	311,187	313,204
未払費用の増減額(は減少)	252,424	403,609
前受収益の増減額(は減少)	1,418,821	1,737,825
譲渡制限付株式報酬償却損	-	11,673
その他	364,550	718,610
小計	184,376	1,053,681
利息の受取額	235	540
利息の支払額	-	4,687
法人税等の支払額	8,392	11,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,533	1,069,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,348	1,605,678
無形固定資産の取得による支出	371,589	493,171
投資有価証券の取得による支出	390,330	189,999
敷金及び保証金の差入による支出	-	815,149
長期貸付けによる支出	150,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,173,626	2 1,894,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 500,000
その他	2,944	14,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,180,839	4,483,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	292,046
株式の発行による収入	35,472,907	444,035
新株予約権の発行による収入	1,648	-
資金調達費用の支出	94,248	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,380,307	451,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,006,934	5,096,409
現金及び現金同等物の期首残高	15,136,430	47,143,365
現金及び現金同等物の期末残高	1 47,143,365	1 42,046,956

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

フリーファイナンスラボ株式会社

フリービズ株式会社

株式会社サイトビジット

Mikatus株式会社

Likha-iT Inc.

他1社

上記のうち、Mikatus株式会社については、当連結会計年度において当社が株式を取得したことにより連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mikatus株式会社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。但し、投資事業組合に係る有価証券については持分相当額を純額にて処理しております。

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して

おります。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年～15年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主たる事業のプラットフォーム事業においては、顧客との契約から生じる収益は、顧客に移転されるサービスの提供期間にわたって収益を認識しております。

取引の対価は、通常、顧客に移転されるサービスの提供期間中の一定時点に受領しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損（のれんを除く）

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 5,301,012千円

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産は、主に本社移転に係る建設仮勘定等です。無形固定資産は、主に顧客関連資産等です。

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っております。有形固定資産及び無形固定資産について、減損の兆候があり減損損失を認識するかどうかの判定を行う場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積っております。

当連結会計年度末においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、固定資産に対して、主要な資産の残存耐用年数等を見積り期間とし、中長期経営戦略で想定しているグループ事業計画に基づく将来キャッシュ・フローと固定資産の帳簿価額を比較した結果、有形固定資産及び無形固定資産を全額減損処理しております。なお、当社グループの減損判定にあたっては、資産グルーピング（事業単位）をプラットフォーム事業一体として扱っております。

また、翌連結会計年度に取得した固定資産については、資産計上したうえで減損損失を計上する可能性がございます。

(2) 非上場株式の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

投資有価証券（非上場株式） 181,973千円

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式は、フリー株式会社が保有するものです。

非上場株式については、市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。実質価額が著しく低下した場合には、相当の減損処理を行っておりますが、回復可能性が十分と見積られる場合には、減損処理を行わないことがあります。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の投資先の業績が見積りと異なる場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

(3) のれんの評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 3,920,284千円

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

主に、株式会社サイトビジット及びMikatus株式会社を取得した際に発生したものです。

当社グループは、のれんが帰属する事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っております。のれんについて、減損の兆候があり減損損失を認識するかどうかの判定を行う場合には、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別の将来計画に基づいて、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積っております。

当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、のれんに対して、主要な資産の残存耐用年数を見積もり期間とし、中長期経営戦略で想定しているグループ事業計画に基づく将来キャッシュ・フローと固定資産の帳簿価額を比較した結果、のれんを全額減損処理しております。なお、当社はスモールビジネスに「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム。」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしていることから、減損判定にあたっての資産グルーピング(事業単位)をプラットフォーム事業一体として扱っているため、本減損損失の判定においてはM&Aに伴うのれんを含む固定資産を対象としており、のれんの減損は個別事業の実績に起因するものではございません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,437千円は、「為替差損」5,437千円、「その他」5,000千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

宅地建物取引業法に基づく営業保証金として以下のものを法務局に供託しております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
敷金及び保証金	10,000千円	10,000千円

2 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
売掛金	1,691,129千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
顧客との契約から生じる収益	14,380,373千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
研究開発費	2,630,483千円	3,618,432千円
給料及び手当	2,202,754 "	2,991,703 "
広告宣伝費	2,551,618 "	2,826,717 "
貸倒引当金繰入額	3,672 "	2,832 "
賞与引当金繰入額	39,306 "	132,351 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	2,630,483千円	3,618,432千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

（1）減損損失を認識した資産

本社移転に伴う減損損失

種類	減損損失
建物附属設備	50,641 千円
敷金及び保証金	68,150 千円
その他	14,175 千円
合計	132,967 千円

グループ事業計画に基づく減損損失

種類	減損損失
建物附属設備	40,496 千円
工具、器具及び備品	222,963 千円
建設仮勘定	1,459,065 千円
有形固定資産合計	1,722,526 千円
のれん	3,920,284 千円
ソフトウェア	1,005,763 千円
ソフトウェア仮勘定	121,316 千円
顧客関連資産	2,318,439 千円
無形固定資産合計	7,365,802 千円
合計	9,088,328 千円

（2）減損損失の認識に至った経緯

本社移転に伴う減損損失

当連結会計年度において、本社移転に係る意思決定を行ったため、本社にかかる建物附属設備及び敷金及び保証金等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損処理しております。

グループ事業計画に基づく減損損失

当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、主に本社及び子会社に関するのれん及びその他固定資産に対して、主要な資産の残存耐用年数等を見積り期間とし、中長期経営戦略で想定しているグループ事業計画に基づく将来キャッシュ・フローと固定資産の帳簿価額を比較した結果、有形固定資産及び無形固定資産を全額減損処理しております。

（3）資産のグルーピング方法

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

（4）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,084	5,599
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,084	5,599
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	2,084	5,599
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	5,228
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	5,228
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	5,228
その他の包括利益合計	2,084	10,827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	48,320,822	6,457,303	-	54,778,125
合計	48,320,822	6,457,303	-	54,778,125

(変動事由の概要)

普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

海外募集による新株式の発行による増加	4,600,000株
新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加	1,844,061株
譲渡制限付株式としての新株式の発行による増加	13,242株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					310,841	
合計						310,841	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	54,778,125	1,917,439	-	56,695,564
合計	54,778,125	1,917,439	-	56,695,564

(変動事由の概要)

普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加	1,813,926株
譲渡制限付株式としての新株式の発行による増加	103,513株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	-	2,431	-	2,431
合計	-	2,431	-	2,431

(注) 自己株式の増加は主に譲渡制限株式報酬制度における株式の無償取得等によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					277,161
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権					56,304
合計						333,466

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	47,643,365千円	42,546,956千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	47,143,365千円	42,046,956千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社サイトビジットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	551,592千円
固定資産	33,066千円
のれん	3,510,319千円
顧客関連資産	218,000千円
流動負債	1,162,272千円
固定負債	379,436千円
取得価額	2,771,270千円
株式の取得価額の未払金	600,000千円
現金及び現金同等物	345,939千円
差引：取得のための支出	1,825,331千円

なお、持分の取得により新たに連結子会社となったその他の会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

株式交換により新たにMikatus株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	220,441千円
固定資産	4,940千円
のれん	1,107,701千円
顧客関連資産	2,318,439千円
流動負債	703,435千円
固定負債	162,933千円
繰延税金負債	709,906千円
取得価額	2,075,247千円
株式の取得価額の未払金	542,644千円
現金及び現金同等物	174,172千円
差引：取得のための支出	1,358,430千円

なお、持分の取得により新たに連結子会社となったその他の会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

株式会社サイトビジットのオンライン学習サービス「資格スクエア」の運営に関する会社分割(新設分割)により新設会社に承継させ、新設会社の株式を売却したことに伴う資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	390,805千円
固定資産	10,770千円
のれん	896,505千円
顧客関連資産	172,583千円
流動負債	729,336千円
固定負債	- 千円
関係会社株式売却益	8,670千円
株式の売却価額	750,000千円
現金及び現金同等物	250,000千円
差引：株式売却による収入	500,000千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。資金調達については、資金計画に基づき事業に必要な資金を第三者割当増資等によって調達しておりますが、必要に応じて銀行借入等も合わせて検討していきます。なお、デリバティブ取引については行わない方針であり、リスク回避のためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規定等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に本社オフィス等の賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

投資有価証券については、発行体の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握することにより、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金	226,147	146,208	79,939
資産計	226,147	146,208	79,939
(1) 長期未払金	480,000	482,465	2,465
(2) 長期借入金 (3)	292,046	269,398	22,647
負債計	772,046	751,863	20,182

(1) 現金及び預金、売掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	131,973
投資事業組合出資金	207,434
匿名組合出資金	600
供託金	10,000

非上場株式、投資事業組合出資金及び匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。なお匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、投資事業組合出資金については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

供託金については、返済時期が特定できないため、残存期間の将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(2022年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金	1,030,603	1,015,185	15,417
資産計	1,030,603	1,015,185	15,417
(1) 長期未払金	10,000	10,039	39
(2) 社債	26,000	26,356	356
(3) 会員預り金	136,933	133,557	3,375
負債計	172,933	169,953	2,979

(1) 現金及び預金、売掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	181,973
投資事業組合出資金	336,965

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	47,643,365	-	-	-
売掛金	1,314,115	-	-	-
敷金及び保証金	491	18,019	56,512	151,124
合計	48,957,972	18,019	56,512	151,124

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)

現金及び預金	42,546,956	-	-	-
売掛金	1,691,129	-	-	-
敷金及び保証金	188,895	799,261	-	42,445
合計	44,426,982	799,261	-	42,445

(注2) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	62,610	45,580	36,113	30,484	27,227	90,030
合計	62,610	45,580	36,113	30,484	27,227	90,030

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	26,000	-	-	-
会員預り金	-	68,757	68,175	-	-	-
合計	550,000	68,757	94,175	-	-	-

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、最も低いレベルに分類している。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	1,015,185	-	1,015,185
資産計	-	1,015,185	-	1,015,185
長期未払金	-	10,039	-	10,039
社債	-	26,356	-	26,356
会員預り金	-	133,557	-	133,557
負債計	-	169,953	-	169,953

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フロー(資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後)を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価の算定は、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

会員預り金

会員預り金の時価の算定は、返還する元利金の合計額を、新規に同様の預りを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年6月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額131,973千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額207,434千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当連結会計年度(2022年6月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額181,973千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額336,965千円)については、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2021年6月30日)

有価証券について27,756千円(その他有価証券の株式27,756千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(2022年6月30日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(ストック・オプション等関係)

(ストック・オプション)

提出会社

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	89,626千円	63,047千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	324千円	73千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2014年9月18日付株式分割(1株につき1,000株の割合)及び2019年9月25日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 5名	当社監査役 1名 外部協力者 2名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 750,000株	普通株式 60,000株
付与日	2013年6月14日	2013年12月15日
権利確定条件	(注)1	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2015年6月15日～2023年6月13日	2015年6月15日～2023年6月13日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 4名	外部協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,323,000株	普通株式 15,000株
付与日	2013年12月15日	2014年3月14日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2015年11月21日～2023年11月19日	2015年6月15日～2023年6月13日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 11名	当社従業員 36名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 687,000株	普通株式 835,500株
付与日	2014年3月14日	2015年4月14日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2016年3月15日～2023年11月19日	2017年4月15日～2025年4月13日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 41名	当社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 373,800株	普通株式 105,300株
付与日	2015年12月1日	2016年3月1日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2017年4月15日～2025年4月13日	2018年3月2日～2026年2月28日

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 55名	当社従業員 130名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 144,990株	普通株式 353,235株
付与日	2016年8月22日	2017年9月29日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2018年3月2日～2026年2月28日	2019年9月29日～2027年9月28日

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 206名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 453,450株	普通株式 249,600株
付与日	2018年8月14日	2019年2月5日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2019年9月29日～2027年9月28日	2019年2月5日～2029年2月4日

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社子会社代表取締役 1名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 192名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 937,875株	普通株式 316,500株
付与日	2019年2月5日	2019年2月5日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2021年2月5日～2029年2月4日	2019年9月29日～2027年9月28日

	第16回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社子会社代表取締役 1名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 259名	当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 861,150株	普通株式 6,000株
付与日	2019年4月9日	2019年4月9日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2021年4月9日～2029年4月8日	2019年9月29日～2027年9月28日

	第18回新株予約権	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 1名	当社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 390,000株	普通株式 102,900株
付与日	2019年6月1日	2019年6月11日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2019年6月1日～2029年5月31日	2021年6月11日～2029年6月10日

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社子会社代表取締役 1名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 68名	当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 370,275株	普通株式 6,000株
付与日	2019年6月30日	2019年6月30日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2021年6月30日～2029年6月29日	2019年9月29日～2027年9月28日

	第22回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 54,962株
付与日	2020年10月30日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2022年10月1日～2028年10月29日

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。

新株予約権者は、当社が東京証券取引所その他これに類する国内又は国外の証券取引所に上場する日まで権利行使することができないものとする。また、上場後2年間に新株予約権者が行使可能な新株予約権の数は、1年目は割当数の1/3まで、2年目は割当数の2/3までとする。この比率を乗ずることにより生じる1個未満の端数は切り捨てる。

但し、以下のいずれかの事由が発生した場合には、新株予約権者は上場前においても新株予約権のすべてを権利行使できるものとする。

a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）で承認された場合

b 当社の議決権の過半数に相当する株式が第三者に対して一括して譲渡されることが当社に承認された場合

c 当社の事業の全部又は重要な一部の第三者への譲渡が株主総会で承認された場合

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において当社の外部協力者（当社と顧問契約、業務委託契約その他これに準ずる契約を締結している者をいう。以下同じ。）の地位にあることを要する。

新株予約権者は、当社が東京証券取引所その他これに類する国内又は国外の証券取引所に上場する日まで権利行使することができないものとする。また、上場後2年間に新株予約権者が行使可能な新株予約権の数は、1年目は割当数の1/3まで、2年目は割当数の2/3までとする。この比率を乗ずることにより生じる1個未満の端数は切り捨てる。但し、以下のいずれかの事由が発生した場合には、新株予約権者は上場前においても新株予約権のすべてを権利行使できるものとする。

a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）で承認された場合

b 当社の議決権の過半数に相当する株式が第三者に対して一括して譲渡されることが当社に承認された場合

c 当社の事業の全部又は重要な一部の第三者への譲渡が株主総会で承認された場合

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。但し、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者は、当社が東京証券取引所その他これに類する国内又は国外の証券取引所に上場する日まで権利行使することができないものとする。但し、以下のいずれかの事由が発生した場合には、新株予約権者は上場前においても新株予約権のすべてを権利行使できるものとする。

a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）で承認された場合

b 当社の議決権の過半数に相当する株式が第三者に対して一括して譲渡されることが当社に承認された場合

c 当社の事業の全部又は重要な一部の第三者への譲渡が株主総会で承認された場合

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の割当日から2年を経過する日までにおいて次に掲げる各事由が生じた場合には、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使することができない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	222,000	36,000	336,000
権利確定			
権利行使	222,000	36,000	324,000
失効			
未行使残			12,000

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	15,000	159,000	125,139
権利確定			
権利行使		153,000	40,431
失効			
未行使残	15,000	6,000	84,708

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	68,595	4,698	32,790
権利確定			
権利行使	40,107	2,001	14,784
失効			
未行使残	28,488	2,697	18,006

	第10回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	72,648	135,660	150,000
権利確定			
権利行使	50,886	67,389	150,000
失効	300	201	
未行使残	21,462	68,070	

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	670,239	222,108	676,341
権利確定			
権利行使	249,783	45,306	154,302
失効	1,650	102	24,030
未行使残	418,806	176,700	498,009

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	4,398	240,000	100,500
権利確定			
権利行使	900	150,000	51,390
失効			201
未行使残	3,498	90,000	48,909

	第20回新株予約権	第21回新株予約権	第22回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			52,519
付与			
失効			2,443
権利確定			
未確定残			50,076
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	360,075	6,000	
権利確定			
権利行使	61,548		
失効	7,200		
未行使残	291,327	6,000	

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	17	1	61
行使時平均株価(円)	5,900	6,068	6,466
付与日における公正な評価単価(円)		21	

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(円)	1	61	1
行使時平均株価(円)		5,787	5,500
付与日における公正な評価単価(円)	21		105

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,601	8,180	5,996
付与日における公正な評価単価(円)	297	297	297

	第10回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	505
行使時平均株価(円)	5,913	5,113	3,903
付与日における公正な評価単価(円)	338	504	

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
権利行使価格(円)	505	1	505
行使時平均株価(円)	5,677	4,236	5,764
付与日における公正な評価単価(円)		504	

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利行使価格(円)	1	505	505
行使時平均株価(円)	8,590	8,770	8,090
付与日における公正な評価単価(円)	504		

	第20回新株予約権	第21回新株予約権	第22回新株予約権
権利行使価格(円)	505	1	8,240
行使時平均株価(円)	9,002		
付与日における公正な評価単価(円)		504	

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 第1回新株予約権から第21回新株予約権まで

付与されたストック・オプションの公正な評価単価は、付与時点では当社が株式を上場していないことから本源的価値の見積りによっております。なお、本源的価値を算出する基礎となった自社の株式の評価方法は、DCF方式等により算出しております。

(2) 第22回新株予約権

使用した評価技法：モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性(注1)	54.67%
予想残存期間(注2)	8年
予想配当(注3)	0円/株
無リスク利率(注4)	-0.052%

注1. 類似上場企業のボラティリティの単純平均に基づいております。

2. 割当日から権利行使期間満了日までの期間です。

3. 直近事業年度における配当予想実績に基づいております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 4,939,665千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 10,364,106千円

連結子会社 株式会社サイトビジット

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	56,304千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2021年7月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の数値を記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 18名	同社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 40,400株	普通株式 950株
付与日	2021年7月31日	2022年1月31日
権利確定条件	(注)1	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2024年4月2日～2026年9月30日	同左

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 4名	同社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 3,850株	普通株式 1,500株
付与日	2022年2月28日	2022年6月30日
権利確定条件	(注)1	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2024年4月2日～2026年9月30日	同左

(注)1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与	40,400	950	3,850
失効	15,000		
権利確定			
未確定残	25,400	950	3,850
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

	第13回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	1,500
失効	
権利確定	
未確定残	1,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	5,935	5,935	5,935

	第13回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	5,935

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与されたストック・オプションの公正な評価単価は、当社が株式を上場していないことから本源的価値の見積りによっております。なお、本源的価値を算出する基礎となった自社の株式の評価方法は、DCF方式等により算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 118,107千円
- (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

(譲渡制限付株式報酬)

1. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2020年事前交付型	2021年事前交付型
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名	当社取締役 6 名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 334株	普通株式 4,746株
付与日	2020年10月14日	2021年10月29日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日以降、2021年6月期に係る定時株主総会の終結の時までの間	「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」に記載のとおりであります。

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	1,859	9,331

株式数

(単位：株)

	2020年事前交付型	2021年事前交付型
前連結会計年度	334	
付与		4,746
没収		
権利確定	334	
未確定残		4,746

単価情報

(単位：円)

	2020年事前交付型	2021年事前交付型
付与日における公正な評価単価	7,500	8,220

(3) 付与日における公正な評価単価の見積方法

取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

(4) 権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
株式報酬費用	86,586千円	130,005千円
前受収益	1,224,843 "	- "
減価償却費	316,554 "	496,657 "
資産除去債務	44,766 "	29,347 "
税務上の繰越欠損金(注1、2)	3,862,843 "	6,264,972 "
投資有価証券評価損	8,499 "	8,499 "
会員預り金	- "	13,702 "
減損損失	- "	899,284 "
その他	46,859 "	200,854 "
繰延税金資産小計	5,590,953千円	8,043,322千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	3,862,843 "	6,264,972 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,728,109 "	1,778,350 "
評価性引当額小計(注1)	5,590,953千円	8,043,322千円
繰延税金資産合計	- "	- "
繰延税金負債		
未実現為替差損益	- 千円	973千円
繰延税金負債合計	- "	973 "
繰延税金資産(負債)の純額	- "	973 "

(注)1. 評価性引当金が2,452,368千円増加しております。この主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を2,402,129千円追加的に認識したことに伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年6月30日)

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	7,825	87,264	249,078	539,148	406,434	2,573,094	3,862,843
評価性引当額	7,825	87,264	249,078	539,148	406,434	2,573,094	3,862,843
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年6月30日)

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	167,502	447,088	705,963	522,000	784,385	3,638,032	6,264,972
評価性引当額	167,502	447,088	705,963	522,000	784,385	3,638,032	6,264,972
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の会社分割(新設分割)および新設会社の株式譲渡)

当社は、2021年12月1日付で連結子会社である株式会社サイトビジット(以下「サイトビジット」といいます。)が保有するオンライン学習サービス「資格スクエア」の運営に関する事業(以下「本事業」といいます。)を会社分割(新設分割)により新設会社に承継(以下「本会社分割」といいます。)させたうえで、新設会社の株式を株式会社レアジョブおよび株式会社RISOに譲渡(本会社分割と合わせて以下「本取引」といいます。)いたしました。

(1) 会社分割および株式譲渡の要旨

会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

イ. 会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社資格スクエア

ロ. 株式譲渡先企業の名称

株式会社レアジョブ

株式会社RISO

分割部門の事業内容

サイトビジットのオンライン学習サービス「資格スクエア」の運営に関する事業

会社分割および株式譲渡の目的

当社は、「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム。」の実現を目指して統合型クラウドERPを中核としたサービスの開発及び提供をしております。2021年4月には統合型クラウドERPで法務契約業務をカバーすることを企図し、電子契約サービス「NINJA SIGN」を運営するサイトビジットを連結子会社化し、急成長する電子契約市場に参入しました。

この度、当社及びサイトビジットは統合型クラウドERPの開発に集中するため、サイトビジットが運営する本事業を、個人向けオンライン英会話サービスから、より広い学びの領域へと事業展開を図る株式会社レアジョブへ譲渡することが最善と判断し、本取引を決定しました。本取引後、サイトビジットと当社は統合型クラウドERPの開発を強化していきます。

会社分割および株式譲渡日

2021年12月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

イ. 会社分割の方式

サイトビジットを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割方式です。

ロ. 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は本会社分割に際して普通株式100,000株を発行し、そのすべてをサイトビジットに割当交付いたします。サイトビジットは本会社分割の効力発生日と同日付で、当該株式のうち70,000株を株式会社レアジョブに、30,000株を株式会社RISOにそれぞれ譲渡いたします。

ハ. 株式譲渡の方式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 8,670千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	384,664	千円
固定資産	1,150,890	"
資産合計	1,535,555	"
流動負債	729,336	"
固定負債	-	"
負債合計	729,336	"

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、処理しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	393,074	千円
営業利益	17,801	"

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、Mikatus株式会社(以下「Mikatus」といいます。)を株式交換完全子会社とする現金対価の株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、Mikatus及びMikatusの経営株主等(Japan Ventures I L.P.、Arbor Venture Fund I L.P.、AT-I投資事業有限責任組合、株式会社デジタルホールディングス、株式会社セールスフォース・ジャパン、アイ・マーキュリーキャピタル株式会社、AGキャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合、田中啓介及び山崎順弘を個別に又は総称していいます。以下同じとします。)との間でかかる取引の実行に関する合意書(以下「本合意書」といいます。)を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社株主総会による承認を受けずに行っております。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称：Mikatus株式会社

事業の内容：税理士向け及び中小企業向けのクラウドサービスの企画、開発、販売

(2) 本株式交換の主な理由

当社は、「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム。」の実現を目指して統合型クラウドERPを中核としたサービスの開発及び提供をしております。

Mikatusは「いい税理士をあたりまえに」を企業ビジョンとして、税理士のためのクラウド税務・会計・給与システムA-SaaS(エーサス)を会計事務所及びその顧問先に対して提供しております。会計・給与・税務が一気通貫になったクラウドサービスとして2010年の提供開始から信頼とプレゼンスを積み重ねて全国1,000以上の会計事務所でも利用されています。

本株式交換により、freeeグループとして、MikatusがA-SaaSで培ってきたクラウドサービスにおけるノウハウを取り込むことで、全会計事務所及びその顧問先で使えるクラウドサービスを提供できる体制を整えるとともに、A-SaaSの顧客も取り込むことで、会計事務所におけるシェア拡大と顧問先であるスモールビジネスへのfreeeのサービスの浸透を加速させます。

(3) 企業結合日

2022年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

簡易株式交換による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 本株式交換に係る割当ての内容

当社は、会社法第768条第1項第2号の規定に基づき、本株式交換契約に従い、本株式交換により当社がMikatusの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）におけるMikatusの株主に対し、Mikatusの普通株式1株につき22,415円（総額2,075,247,945円）（以下「本株式交換対価」といいます。）の割合で金銭を交付する予定です。なお、Mikatusの全ての種類株主は、当社と別途合意する時期までに、その保有する全ての種類株式をMikatusの普通株式に転換しております。

なお、Mikatusは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により、基準時の直前の時点において保有する全ての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求権に応じてMikatusが取得する自己株式を含みます。）を、基準時の直前の時点で消却しております。

(7) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社は、「(2) 本株式交換の主な理由」に記載のとおり、2021年7月頃にMikatusとの間で両社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益の向上に資する可能性があると判断し、Mikatusとの間で本株式交換の諸条件について具体的な協議・検討を開始いたしました。本株式交換は、Mikatusの経営株主等のうちJapan Ventures I L.P.が、主としてMikatusの株式の買取先の選定及び当社との間の本株式交換対価に関する交渉に参与していること並びにMikatusの経営株主等が当社との間で本合意書を締結すること等の事情に鑑み、本株式交換の公正性を担保すべく、当社は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業を本株式交換のリーガル・アドバイザーとして選任するとともに、株式会社エイ・アイ・パートナーズをファイナンシャル・アドバイザーとして選任し、本株式交換の諸手続を含む意思決定の方法・過程等について、助言を受けております。

また、Mikatusにおいても、当社及びMikatus並びに経営株主等から独立した第三者算定機関として株式会社investment hubを、当社及びMikatus並びに経営株主等から独立したリーガル・アドバイザーとしてTMI総合法律事務所をそれぞれ選定したとのことです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,075,247千円
取得原価		2,075,247千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30,756千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,107,701千円

(2) 発生原因

主として、Mikatusの今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、当該のれんの全額は減損処理をしております。

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額

2,318,439千円

(2) 主要な種類別の内訳

顧客関連資産

(3) 主要な種類別の償却期間

12年

なお、当該顧客関連資産の全額は減損処理しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	220,441千円
固定資産	4,940千円
資産合計	225,381千円
流動負債	703,435千円
固定負債	162,933千円
負債合計	866,368千円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる事業のプラットフォーム事業において、顧客との契約から生じる収益は、大部分が一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益であり、一時点で顧客に移転されるサービスから生じる収益の重要性はございません。

よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益と理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(8)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

	当連結会計年度(千円)
契約負債(期首残高)	4,899,119
契約負債(期末残高)	6,296,100

(注)1. 契約負債である前受収益は、顧客から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受収益で、サービス提供期間にわたり売上高への振替がなされます。

(注)2. 当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、おおむね当連結会計年度の収益として認識しており、繰り越された金額に重要性はありません。

(注)3. なお、当社グループでは、主に当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	東後 澄人			当社取締役	(被所有) 直接1.2		新株予約権 の行使(注)	142,302		
役員	尾形 将行			当社取締役	(被所有) 直接0.0		新株予約権 の行使(注)	12,043		

(注) 当連結会計年度のストック・オプションの権利行使による払込金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	東後 澄人			当社取締役	(被所有) 直接1.6		新株予約権 の行使(注)	15,444		
役員	川合 純一			当社社外取締役	(被所有) 直接0.0		新株予約権 の行使(注)	11,998		
役員	平栗 遵宜			元当社取締役	(被所有) 直接0.8		新株予約権 の行使(注)	75,750		

(注) 当連結会計年度のストック・オプションの権利行使による払込金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	849.99円	636.68円
1株当たり当期純損失()	54.88円	208.22円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,756,177	11,609,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	2,756,177	11,609,024
普通株式の期中平均株式数(株)	50,224,204	55,753,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権21種類 (新株予約権の数 普通株 式 3,689,809株) なお、新株予約権の概要は 「第4、提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況 ストッ クオプション制度の内容」 に記載の通りであります。	新株予約権 18種類 (新株予約権の数 普通株 式 1,839,756株) なお、新株予約権の概要は 「第4、提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況 ストッ クオプション制度の内容」 に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年8月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるMikatus株式会社を吸収合併することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称：Mikatus株式会社

事業の内容：税理士向け及び中小企業向けのクラウドサービスの企画、開発、販売

(2) 企業結合日

2022年9月30日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、Mikatus株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フリー株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループにおける経営資源の集約及び業務の統合により、更なる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
Mikatus株式会社	第16回無担保社債	令和3年10月1日	-	23,000	5.0	無担保	令和6年9月30日
Mikatus株式会社	第17回無担保社債	令和3年11月1日	-	3,000	5.0	無担保	令和6年10月31日
合計	-	-	-	26,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	26,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	550,000	2.0	
合計	-	550,000	-	

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,392,321	6,856,371	10,507,998	14,380,373
税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	495,618	1,325,245	2,224,050	12,301,508
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純損失() (千円)	500,327	1,334,260	2,237,739	11,609,024
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	9.10	24.20	40.33	208.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失() (円)	9.10	15.08	16.08	165.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,776,388	41,444,046
売掛金	1 1,187,625	1 1,565,234
前払費用	332,160	827,514
その他	1 23,929	1 362,409
貸倒引当金	9,289	12,978
流動資産合計	48,310,814	44,186,226
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	180,297	110,573
減価償却累計額	107,701	110,573
建物附属設備（純額）	72,596	-
工具、器具及び備品	362,575	274,394
減価償却累計額	167,350	274,394
工具、器具及び備品（純額）	195,225	-
有形固定資産合計	267,821	-
無形固定資産		
のれん	12,375	-
ソフトウェア	858,554	-
ソフトウェア仮勘定	57,748	-
無形固定資産合計	928,678	-
投資その他の資産		
投資有価証券	340,008	518,939
関係会社株式	3,661,657	254,732
敷金及び保証金	207,364	1,004,374
関係会社長期貸付金	160,000	1,077,200
その他	30,776	147,003
貸倒引当金	10,794	708,042
投資その他の資産合計	4,389,012	2,294,207
固定資産合計	5,585,512	2,294,207
資産合計	53,896,327	46,480,433

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 1,021,355	1 1,775,644
未払費用	748,820	1,218,289
未払法人税等	249,793	167,983
前受収益	4,000,141	5,951,937
賞与引当金	39,306	79,115
その他	440,902	122,018
流動負債合計	6,500,320	9,314,989
固定負債		
株式報酬引当金	-	11,248
関係会社事業損失引当金	-	637,686
長期未払金	480,000	10,000
固定負債合計	480,000	658,934
負債合計	6,980,320	9,973,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,151,096	24,724,300
資本剰余金		
資本準備金	32,099,305	32,672,510
その他資本剰余金	7,957,829	7,957,829
資本剰余金合計	40,057,134	40,630,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,600,979	29,128,806
利益剰余金合計	17,600,979	29,128,806
株主資本合計	46,607,250	36,225,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,084	3,514
評価・換算差額等合計	2,084	3,514
新株予約権	310,841	277,161
純資産合計	46,916,007	36,506,510
負債純資産合計	53,896,327	46,480,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1 10,300,835	1 13,517,521
売上原価	2,177,137	2,612,915
売上総利益	8,123,698	10,904,606
販売費及び一般管理費	2 10,420,518	2 12,528,874
営業損失()	2,296,819	1,624,268
営業外収益		
受取利息	233	2,228
講演料等収入	750	303
経営指導料	1 36,183	1 331
その他	318	784
営業外収益合計	37,487	3,646
営業外費用		
株式交付費	157,032	1,730
匿名組合投資損失	474	481
投資事業組合運用損	19,223	5,372
為替差損	5,437	26,322
譲渡制限付株式報酬償却損	-	11,673
資金調達費用	94,248	-
その他	5,000	-
営業外費用合計	281,416	45,580
経常損失()	2,540,749	1,666,202
特別利益		
新株予約権戻入益	324	73
特別利益合計	324	73
特別損失		
固定資産除却損	827	2,650
減損損失	-	3 3,264,679
投資有価証券評価損	27,756	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	5 637,686
貸倒引当金繰入額	-	6 699,047
抱合せ株式消滅差損	-	7 3,819
関係会社株式評価損	4 306,908	4 5,245,390
特別損失合計	335,492	9,853,274
税引前当期純損失()	2,875,917	11,519,403
法人税、住民税及び事業税	8,415	8,423
法人税等合計	8,415	8,423
当期純損失()	2,884,333	11,527,826

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		972,869	44.7	938,376	35.9
経費		1,204,267	55.3	1,674,538	64.1
小計		2,177,137	100.0	2,612,915	100.0
合計		2,177,137		2,612,915	
当期売上原価		2,177,137		2,612,915	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
通信費	660,493	970,985

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,215,195	14,163,405	7,957,829	22,121,234
当期変動額				
新株の発行	17,694,943	17,694,943		17,694,943
新株予約権の行使	240,956	240,956		240,956
当期純損失()				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	17,935,900	17,935,900	-	17,935,900
当期末残高	24,151,096	32,099,305	7,957,829	40,057,134

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,716,646	14,716,646	13,619,783	-	-	407,327	14,027,110
当期変動額							
新株の発行			35,389,887				35,389,887
新株予約権の行使			481,912				481,912
当期純損失()	2,884,333	2,884,333	2,884,333				2,884,333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				2,084	2,084	96,485	98,570
当期変動額合計	2,884,333	2,884,333	32,987,467	2,084	2,084	96,485	32,888,896
当期末残高	17,600,979	17,600,979	46,607,250	2,084	2,084	310,841	46,916,007

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	24,151,096	32,099,305	7,957,829	40,057,134
当期変動額				
新株の発行	302,122	302,122		302,122
新株予約権の行使	271,082	271,082		271,082
当期純損失()				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	573,204	573,204	-	573,204
当期末残高	24,724,300	32,672,510	7,957,829	40,630,339

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	17,600,979	17,600,979	46,607,250	2,084	2,084	310,841	46,916,007
当期変動額							
新株の発行			604,244				604,244
新株予約権の行使			542,164				542,164
当期純損失()	11,527,826	11,527,826	11,527,826				11,527,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				5,599	5,599	33,679	28,080
当期変動額合計	11,527,826	11,527,826	10,381,416	5,599	5,599	33,679	10,409,497
当期末残高	29,128,806	29,128,806	36,225,833	3,514	3,514	277,161	36,506,510

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。但し、投資事業組合に係る有価証券については持分相当額を純額にて処理しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	15年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

株式報酬引当金

役員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

8. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主たる事業のプラットフォーム事業においては、顧客との契約から生じる収益は、顧客に移転されるサービ

スの提供期間にわたって収益を認識しております。

取引の対価は、通常、顧客に移転されるサービスの提供期間中の一定時点に受領しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 関係会社株式の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 254,732千円

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、主に連結子会社であるフリーファイナンスラボ株式会社の株式です。

関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としています。関係会社株式の評価は、超過収益力を反映した実質価額を帳簿価額と比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しております。実質価額が著しく低下した場合には相当の減損処理を行っておりますが、回復する見込があると認められる場合には減損処理を行わないことがあります。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の関係会社の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失 3,264,679千円

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産は、主に本社移転に係る建設仮勘定等です。無形固定資産は、主にソフトウェア等です。

当社は、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っており、プラットフォーム事業の単一事業であることから、全社を一つの単位としてグルーピングを行っております。有形固定資産及び無形固定資産について、減損の兆候があり減損損失を認識するかどうかの判定を行う場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積っております。

当事業年度末においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、固定資産に対して、主要な資産の残存耐用年数を見積り期間とし、中長期経営戦略で想定している事業計画に基づく将来キャッシュ・フローと固定資産の帳簿価額を比較した結果、有形固定資産及び無形固定資産を全額減損処理しております。

また、翌事業年度に取得した固定資産については、資産計上したうえで減損損失を計上する可能性がございます。

(3) 非上場株式の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

投資有価証券(非上場株式) 181,973千円

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表等「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)非上場株式の評価の 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した事項と同一であるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更による財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「関係会社長期貸付金」(前事業年度160,000千円)は、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては独立掲記しております。

(損益計算書関係)

「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」(前事業年度233千円)は、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては独立掲記しております。

「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」(前事業年度5,437千円)は、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
短期金銭債権	19,370千円	52,526千円
短期金銭債務	9,759 "	29,726 "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	97,118千円	912千円
営業費用	- "	80,433 "
営業取引以外の取引高	36,183 "	2,152 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
研究開発費	2,526,001千円	3,278,099千円
給料及び手当	2,202,754 "	2,624,455 "
広告宣伝費	2,550,255 "	2,270,425 "
賞与引当金繰入額	39,306 "	68,690 "
貸倒引当金繰入額	3,614 "	2,240 "
減価償却費	46,217 "	1,416 "
おおよその割合		
販売費	57%	53%
一般管理費	43%	47%
(うち、研究開発費)	(24%)	(26%)

3 減損損失

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した資産

イ. 本社移転に伴う減損損失

種類	減損損失
建物附属設備	50,641 千円
敷金及び保証金	68,150 千円
その他	13,741 千円
合計	132,533 千円

ロ.事業計画に基づく減損損失

種類	減損損失
建物附属設備	24,190 千円
工具、器具及び備品	217,700 千円
建設仮勘定	1,425,917 千円
有形固定資産合計	1,667,808 千円
のれん	336,247 千円
ソフトウェア	1,005,970 千円
ソフトウェア仮勘定	122,119 千円
無形固定資産合計	1,464,337 千円
合計	3,132,145 千円

減損損失の認識に至った経緯

イ.本社移転に伴う減損損失

当事業年度において、本社移転に係る意思決定を行ったため、本社の建物附属設備及び敷金及び保証金等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損処理しております。

ロ.事業計画に基づく減損損失

当事業年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、のれん及びその他固定資産に対して、主要な資産の残存耐用年数を見積り期間とし、中長期経営戦略で想定している事業計画に基づく将来キャッシュ・フローと固定資産の帳簿価額を比較した結果、有形固定資産及び無形固定資産を全額減損処理しております。

資産のグルーピング方法

当社は、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとしております。

4 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

関係会社株式評価損の主な内容は、実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められない関係会社株式の帳簿価額を、減額したことによる損失です。

フリーファイナンスラボ株式会社	302,378 千円
フリービズ株式会社	4,529 千円

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

関係会社株式評価損の主な内容は、実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められない関係会社株式の帳簿価額を、減額したことによる損失です。

株式会社サイトビジット	2,807,701 千円
Likha-iT Inc.	83,610 千円
Mikatus株式会社	2,106,003 千円
プラットフォーム事業 合計	4,997,316 千円
フリーファイナンスラボ株式会社	242,603 千円
フリービズ株式会社	5,470 千円
その他の事業 合計	248,073 千円
合計	5,245,390 千円

5 関係会社事業損失引当金繰入額

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

関係会社事業損失引当金繰入額は、関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を費用処理したことによるものです。

Mikatus株式会社	637,686 千円
-------------	------------

6 貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
貸倒引当金繰入額は、当社連結子会社に対する貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

フリービズ株式会社	7,621 千円
株式会社サイトビジット	688,126 千円
Mikatus株式会社	3,300 千円

7 抱合せ株式消滅差損

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
抱合せ株式消滅差損は、当社の連結子会社でありました合同会社ノンモを吸収合併したことによるものであります。

合同会社ノンモ	3,819 千円
---------	----------

(有価証券関係)

前事業年度(2021年6月30日)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額3,661,657千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。なお、子会社株式について306,908千円減損処理を行っております。

当事業年度(2022年6月30日)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額254,732千円）については、市場価格のない株式等のため時価を記載しておりません。なお、子会社株式について5,245,390千円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
株式報酬費用	86,586千円	112,764千円
前受収益	1,224,843 "	- "
減価償却費	241,437 "	362,177 "
資産除去債務	42,661 "	24,403 "
税務上の繰越欠損金	3,560,243 "	5,150,477 "
投資有価証券評価損	8,499 "	8,499 "
関係会社株式評価損	93,975 "	1,700,546 "
関係会社投資損失引当金	- "	214,048 "
関係会社事業損失引当金	- "	195,259 "
減損損失	- "	896,685 "
その他	8,462 "	160,016 "
繰延税金資産小計	5,266,708千円	8,824,879千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,560,243 "	5,150,477 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,706,465 "	3,674,401 "
評価性引当額小計	5,266,708 "	8,824,879 "
繰延税金資産合計	- "	- "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表等「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

連結財務諸表等「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	72,596	5,107	74,831 (74,831)	-	110,573	2,872	110,573
工具、器具及び備品	195,225	134,727	220,351 (217,700)	-	274,394	109,601	274,394
建設仮勘定	-	1,425,917	1,425,917 (1,425,917)	-	-	-	-
有形固定資産計	267,821	1,565,752	1,721,100 (1,718,450)	-	384,967	112,473	384,967
無形固定資産							
のれん	12,375	356,810	336,247 (336,247)	-	34,063	32,938	34,063
ソフトウェア	858,554	436,243	1,005,970 (1,005,970)	-	644,233	288,827	644,233
ソフトウェア仮勘定	57,748	498,765	556,513 (122,119)	-	-	-	-
無形固定資産計	928,678	1,291,819	1,898,732 (1,464,337)	-	678,296	321,765	678,296

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	PC等の購入	134,727千円
建設仮勘定	本社移転に伴う増加	1,425,917千円
ソフトウェア	freee会計及びfreee人事労務に関するソフトウェア	434,297千円
ソフトウェア仮勘定	自社開発ソフトウェアの資産計上	498,765千円
のれん	連結子会社の合併	356,810千円

(注) 2. 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,083	703,520	2,583	721,020
賞与引当金	39,306	79,115	39,306	79,115
株式報酬引当金	-	11,248	-	11,248
関係会社事業損失 引当金	-	637,686	-	637,686

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日、毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://announce.freee.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類（譲渡制限付き株式の新株発行）

2021年10月15日関東財務局長に提出。

2022年2月14日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）2021年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年9月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第10期第1四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出。

第10期第2四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日関東財務局長に提出。

第10期第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

2021年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

2022年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書であります。

2022年8月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 9月28日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

杉山 正樹

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

有吉 真哉

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんを含む固定資産の減損損失に関する将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(連結損益計算書関係 4 減損損失)」に記載のとおり、フリー株式会社は、当連結会計年度において有形固定資産及び無形固定資産について、グループ事業計画に基づく減損損失をそれぞれ1,722,526千円及び7,365,802千円(合計9,088,328千円)計上している。</p> <p>のれんを含む固定資産については、定期的に償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>フリー株式会社は、のれんを含む固定資産全体を1つの資産グループとしているが、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、当該資産グループに減損の兆候が認められる。このため、フリー株式会社は、当連結会計年度において減損損失の認識の要否を判定したうえで減損損失を計上している。</p> <p>減損損失の認識の要否の判定及び減損損失の金額の算定に当たっては、経営者が作成したグループ事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りが用いられる。当該見積りは、2023年6月期以降の中長期的な成長を実現するための下地作りのための事業計画を基礎としており、研究開発活動及び営業活動に必要な人件費並びにマーケティング投資という主要な仮定を使用していることから、経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、のれんを含む固定資産の減損損失に関する将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんを含む固定資産の減損損失に関する将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>のれんを含む固定資産の減損損失の計上に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りが適切かどうかの評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる中長期事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <p>将来キャッシュ・フローの算定に使用された事業計画について、取締役会で承認された事業計画との整合性を確かめた。</p> <p>事業計画について、研究開発及び営業活動並びにマーケティングに関する施策別の内訳や積算根拠資料を閲覧した。</p> <p>過年度の損益予測と実績との乖離分析により事業計画の精度を評価するとともに、乖離の要因となった事象の影響が、当連結会計年度末における事業計画において適切に反映されているかどうかを検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年9月28日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

杉山 正樹

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

有吉 真哉

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失に関する将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「（損益計算書関係 3 減損損失）」に記載のとおり、フリー株式会社は当事業年度に有形固定資産及び無形固定資産について、事業計画に基づく減損損失をそれぞれ1,667,808千円及び1,464,337千円（合計3,132,145千円）計上している。</p> <p>これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>フリー株式会社は、固定資産全体を1つの資産グループとしているが、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、当該資産グループに減損の兆候が認められる。このため、フリー株式会社は当事業年度において減損損失の認識の要否を判定したうえで減損損失を計上している。</p> <p>減損損失の認識の要否の判定及び減損損失の金額の算定に当たっては、経営者が作成した事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りが用いられる。当該見積りは、2023年6月期以降の中長期的な成長を実現するための下地作りのための事業計画を基礎としており、研究開発活動及び営業活動に必要な人件費並びにマーケティング投資という主要な仮定を使用していることから、経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失に関する将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失に関する将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損損失の計上に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りが適切かどうかの評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる中長期事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について、経営者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <p>将来キャッシュ・フローの算定に使用された事業計画について、取締役会で承認された事業計画との整合性を確かめた。</p> <p>事業計画について、研究開発及び営業活動並びにマーケティングに関する施策別の内訳や積算根拠資料を閲覧した。</p> <p>過年度の損益予測と実績との乖離分析により事業計画の精度を評価するとともに、乖離の要因となった事象の影響が、当事業年度末における事業計画において適切に反映されているかどうかを検討した。</p>

関係会社株式の評価損に関する将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応

<p>注記事項「（損益計算書関係 4 関係会社株式評価損）」に記載のとおり、フリー株式会社は当事業年度にプラットフォーム事業に係る関係会社株式について、4,997,316千円の評価損を計上している。</p> <p>市場価格のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化、株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、株式の評価損の計上が必要となる。</p> <p>フリー株式会社は、関係会社株式について、将来の事業計画に基づく超過収益力を反映して、関係会社の財務諸表から得られる1株当たり純資産額を基礎とした金額に比べて相当高い価額で取得している。このため、関係会社株式の実質価額の算定に際しては、関係会社の超過収益力を含めて評価する必要がある。</p> <p>超過収益力を含む関係会社株式の評価に当たっては、フリー株式会社のグループ事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りを考慮しているが、これには研究開発活動及び営業活動に必要な人件費並びにマーケティング投資という主要な仮定が使用されていることから、経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、関係会社株式の評価損に関する将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価損に関する将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価損計上の要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りが適切かどうかの評価</p> <p>関係会社に対する投資の実質価額に含まれる超過収益力の基礎となった、フリー株式会社のグループ事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性を検討するため、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「固定資産の減損損失に関する将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性」に記載された、「監査上の対応(2)将来キャッシュ・フローの見積りが適切かどうかの評価」に記載された手続を行った。</p>
---	---

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。